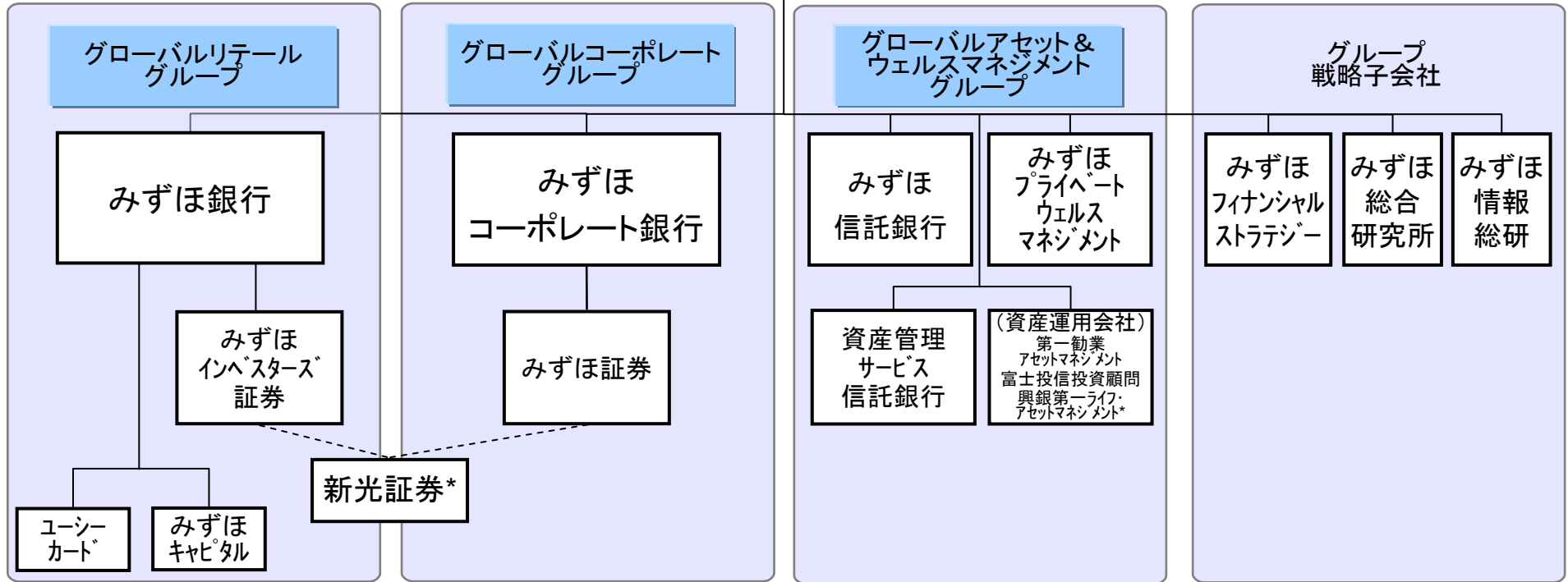


# 2006年度中間期 会社説明会

2006年11月28日

みずほフィナンシャルグループ

# みずほフィナンシャルグループ



\* 持分法適用の関連会社

## 本資料における 計数の取扱い について

**3行合算:** みずほ銀行(BK)、みずほコーポレート銀行(CB)、みずほ信託銀行(TB)の単体計数の合算値  
(過去計数については、単体計数に傘下にあった再生専門子会社を合算した値※)

**2行合算:** みずほ銀行、みずほコーポレート銀行の単体計数の合算値  
(過去計数については、単体計数に傘下にあった再生専門子会社を合算した値※)

※各再生専門子会社は2005年10月1日に親銀行と合併

# 目次

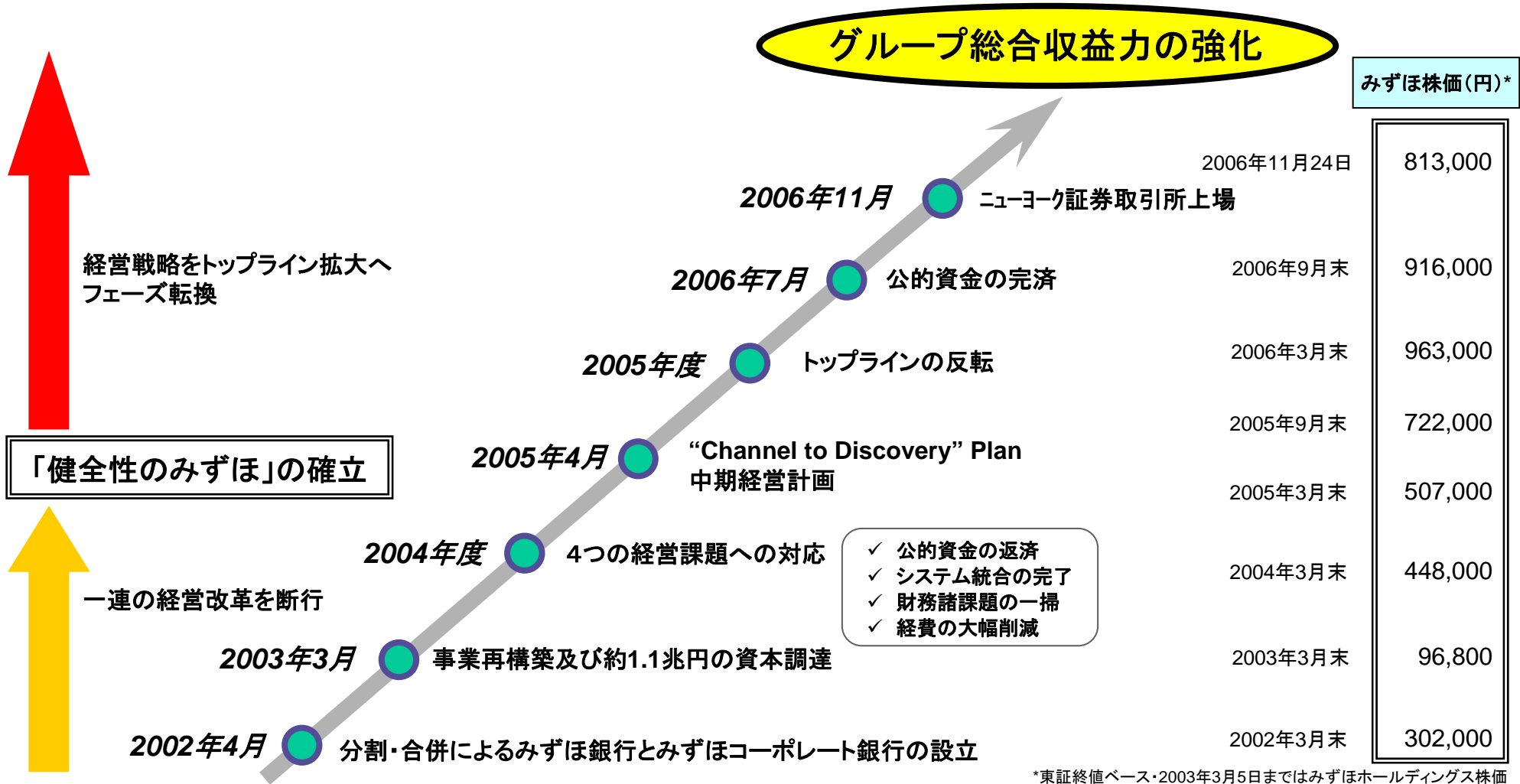
		(資料編)	
1. 経営課題への取組み～復活から着実な前進へ		各グループ会社事業戦略詳細	P.39-56
	P.3-7	グループシナジーの追求	P.57
2. 2006年度中間期決算の概要	P.8-17	事業セグメント情報	P.58
3. 経営管理高度化への取組み	P.18-23	U.S. GAAP及び日米会計基準差異	P.59-61
4. グループ総合収益力の強化に向けた取組み		外部格付の一層の向上	P.62
	P.24-31	優先株式一覧及び希薄化後普通株式数	P.63
5. 資本政策の遂行	P.32-34	Tier1・Tier2資本証券一覧(公募債)	P.64
6. 2006年度業績予想	P.35-37		

---

# 1. 経営課題への取組み～復活から着実な前進へ

# 経営のフォーカス

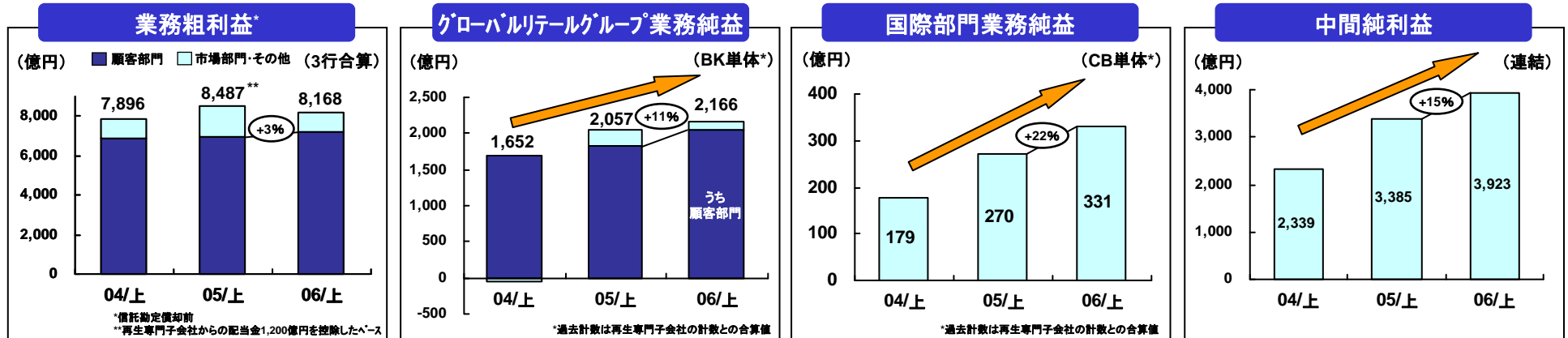
■ 「高度な経営管理」に支えられた「グループ総合収益力の強化」と「規律ある資本政策」



\*東証終値ベース・2003年3月5日まではみずほホールディングス株価

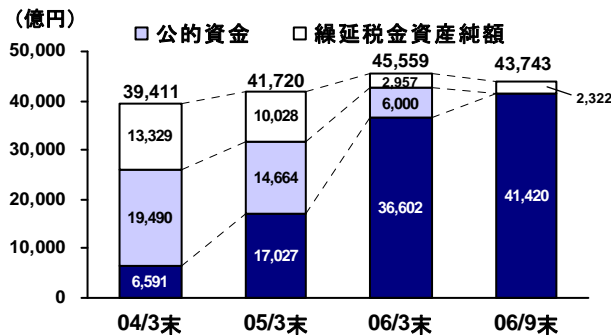
## ■ 顧客部門収益の着実な拡大

- リテール部門及び国際部門を中心に顧客部門収益は増加の一方、市場部門低迷によりトップラインは減少
- 財務の健全性等を背景に、中間純利益は安定的に増加

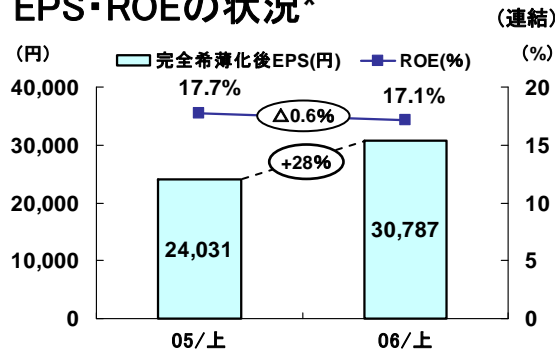


## ■ 規律ある資本政策の推進

- 資本の質・量の改善 (連結Tier1の状況)



- EPS・ROEの状況\*



\*EPSは完全希薄化後EPS、ROEは自己資本当期純利益率(06/9末以外は旧・資本の部を使用)

- 株主還元への推進

### 公的資金を完済

✓7月に公的資金を完済

### 当社普通株式の買戻し

✓7月に子会社保有普通株式131,800株を買戻し・消却(連結Tier1への影響なし)

### 増配の実施(予定)

✓普通株式期末配当金を1株当たり7,000円に増配の予定(前年比+3,000円)

# 収益力強化に向けた体制拡充

## ■ グループ総合収益力の強化に向けた営業体制の拡充

### リテールの拡充

#### ➤ みずほマイレージクラブ(MMC)会員等、顧客基盤の着実な拡充

- ◆ MMC会員数は足許250万人を突破
- ◆ 住宅ローン残高、オリコ提携ローン残高の拡大

#### ➤ コンサルティング営業体制の強化

- ◆ 個人特化型店100カ店新規出店に向け、10月以降オープン「みずほパーソナルスクエア」を含む10カ店を展開中
- ◆ プレミアムサロン250カ店体制の確立(9月末で200カ店に設置(3月末比+50カ店))
- ◆ フィナンシャルコンサルタント(FC)2,000名体制の強化

### 国際業務の強化

#### ➤ 海外ネットワークの戦略的拡充

- ◆ 新規出店: ニューデリー支店、無錫支店、ブリュッセル支店(オランダみずほコーポレート銀行の支店)、ホーチミン支店、ミラノ支店(下期開設予定)、みちのく銀行ロシア現法株式譲渡契約締結(認可後取得予定)
- ◆ 各国金融機関への提携・出資(タイTISCO Bank、韓国産業銀行、新韓金融グループ)

#### ➤ グローバル体制の強化

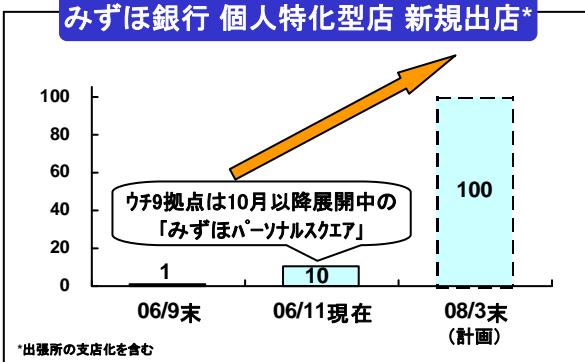
- ◆ レバレッジドファイナンス・MBOビジネス等におけるグローバル体制(東京・欧州・アジア・米州)の構築

### シナジー効果の追求

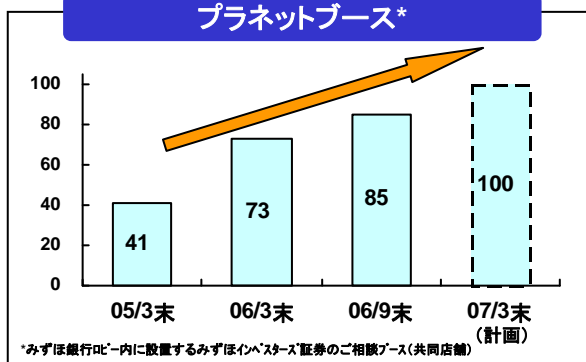
#### ➤ 証券・信託子会社を中心としたシナジーの拡大

- ◆ プラネットブースは9月末に85拠点まで拡大
- ◆ みずほ銀行職域営業室の拡充(06年9月末 6拠点体制)

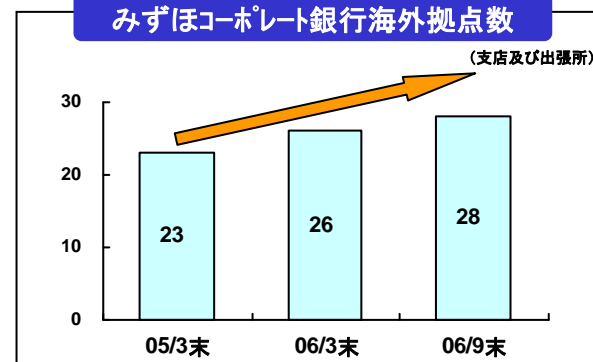
みずほ銀行 個人特化型店 新規出店\*



プラネットブース\*



みずほコーポレート銀行海外拠点数



# ニューヨーク証券取引所への上場

## ■ グローバル市場における飛躍のための準備

### 経営管理の 一層の高度化

- 内部統制と透明度の高い開示体制の強化
  - ◆ SO法に対応した内部統制と透明度の高い開示体制を通じて持株会社体制におけるグループ経営管理を強化
- 会計基準・制度の国際化への対応  
(米国会計基準の財務諸表:P59-61)

### グローバル市場での プレゼンスの向上

- グローバルな認知度の向上
  - ◆ グローバルプレーヤーとしてのブランドの確立
- 資金調達手段の選択肢の拡大
  - ◆ 米国市場での資金調達手段の将来の選択肢を拡大
- 投資家層の多様化
  - ◆ 米国を中心とするADR投資家からの新たな投資による投資家層の多様化
  - ◆ IR、米国会計基準対応の窓口機能をニューヨークに設置し、新たに3名を常駐として派遣

### (ご参考) スポンサー付き米国預託証券(ADR)の概要

■上場日	: 2006年11月8日	■預託銀行	: ニューヨーク銀行 (The Bank of New York)
■原株との交換比率	: 500ADR=原株1株	■原株保管銀行	: みずほコーポレート銀行
■米国証券コード(CUSIP)	: 60687Y109		
■Ticker Symbol	: MFG		



---

## 2. 2006年度中間期決算の概要

# 2006年度中間期 業績概要

- 連結粗利益は、銀行・証券とも、顧客部門収益の増加の一方、市場部門収益の落込みにより、前年同期比483億円減少  
連結業務純益は、戦略経費の投下による経費増加もあり、前年同期比602億円減少
- 一方、連結中間純利益は、与信関係費用の戻入益や株式関係損益の計上等により、業績予想比+523億円の3,923億円
- 連結自己資本比率は、06年7月の公的資金優先株式6,000億円(発行価格)の取得・消却による公的資金完済後も10.97%と引き続き十分な水準を確保

## 増減要因等(連結ベース)

### <業績>

(前年同期比)

- ▶ 資金利益 19億円増加
  - ・貸出金収支の減少幅縮小に加え、金利上昇による収益効果や企業業績回復を背景とした受取配当金の増加
- ▶ 役務取引等利益、信託報酬 72億円減少(3行合算は69億円増加)
  - ・顧客部門の非金融収支増強により、3行合算では着実に増加
- ▶ 特定取引利益+その他業務利益 430億円減少
  - ・国債等債券損益の減少等市場部門収益の落込み
- ▶ 与信関係費用 1,076億円減少
  - ・アセククオリティ改善による貸倒引当金戻入等により、930億円の利益計上
- ▶ 株式関係損益 315億円減少
  - ・市場部門収益源多様化の一環としてのオルタナティブ投資等(株式関連)の売買益(150億円)と企業再生案件にて取得した優先株関連損益の計上
  - ・前年同期は、みずほ信託銀行株式売却益424億円の計上あり
- ▶ その他経常費用
  - ・前年同期は債券ポートフォリオの再構築に伴う含み損処理(△853億円)あり

### <不良債権残高・繰延税金資産>

(前年度末比)

- ▶ 不良債権残高 718億円減少
  - ・不良債権比率(3行合算)は1.32%、ネット不良債権比率(※)は0.45%に低下
  - (※)ネット不良債権比率=(金融再生法開示債権-貸倒引当金)÷(総与信額-貸倒引当金)×100
- ▶ 繰延税金資産純額 634億円減少
  - ・連結Tier1対比では5.3%まで低下(前年度末比△1.1%)

(ご参考)

(億円)

	連結	前年同期比
連結粗利益/業務粗利益	9,975	△ 483
資金利益	5,351	19
役務取引等利益、信託報酬	2,822	△ 72
特定取引利益	1,045	230
その他業務利益(国債等債券損益を含む)	755	△ 660
営業経費/経費	△ 5,353	130
連結業務純益(参考値*)/実質業務純益	4,477	△ 602
与信関係費用	930	1,076
株式関係損益	898	△ 315
経常利益	5,301	771
特別損益	1,026	614
中間純利益	3,923	537
ROE**	17.1%	△ 0.6%

	3行合算	前年同期比
	8,168	※ △ 312
	4,766	※ △ 226
	2,123	69
	490	388
	788	△ 544
	△ 4,237	△ 196
	3,931	※ △ 515
	861	1,007
	814	88
	4,506	※ 1,472
	978	305
	3,627	※ 838

※前年同期は再生専門子会社からの配当金1,200億円を控除

	3行合算	前年度末比
	9,862	△ 665

\* 連結業務純益=連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

当期純利益※1

\*\*ROE= (期首+期末株主資本及び評価・換算差額等)÷2 × 100

※1: 中間純利益×365日/183日で年度換算  
※2: 当中間期業以外は旧・資本の都度換算

	連結	前年度末比
金融再生法開示債権(銀行勘定+信託勘定)	10,157	△ 718
繰延税金資産純額	2,322	△ 634
自己資本比率(国際統一基準、速報値)	10.97%	△ 0.62%

# 3銀行以外の主要グループ会社業績概要

■ 軟調な株式市場によるグループ証券会社の減益を主因に、中間純利益の連単差は295億円\*と前年同期比301億円減少（グループ証券会社の寄与は約140億円（前年同期比△120億円））

※05年度における再生専門子会社からの配当金1,200億円の影響を除く

## グループ証券会社（計数は単体ベース）

対顧を中心とした受入手数料は好調に推移するも、軟調な株式市場の影響でトレーディング収益が大幅に減少し、経常利益・中間純利益は減少

### ■ みずほ証券

株式引受業務等投資銀行部門を中心に、受入手数料は増加するも、軟調な株式市場や債券市場の需給の悪化等の影響を受けトレーディング収益が伸び悩み。人件費増加等による経費増もあり、経常利益・中間純利益ともに減少。

	06年度	
	中間期	前年同期比
純営業収益	506	△ 85
販管費	△ 335	△ 35
経常利益	192	△ 115
中間純利益	124	△ 81

### ■ みずほインベスターズ証券

みずほ銀行との連携強化による外債販売や受入手数料の増加が、株式トレーディング収益の減少をカバーし、純営業収益は前年同期と同水準。人件費増加等による経費増により、経常利益・中間純利益ともに減少。

	06年度	
	中間期	前年同期比
純営業収益	319	0
販管費	△ 252	△ 27
経常利益	68	△ 26
中間純利益	44	△ 52

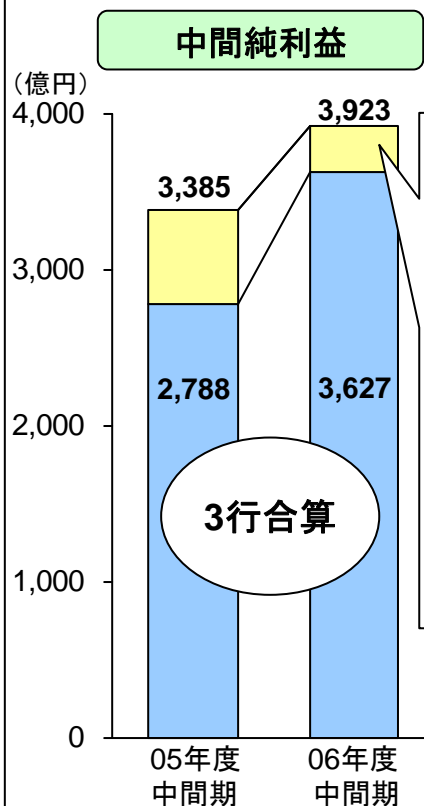
### ■ 新光証券（持分法適用関連会社、持分比率約15%）

新規上場企業を中心に株式引受・売出手数料が増加するも、株式トレーディング収益の減少により、純営業収益は微減。人件費・事務費等の増加により、経常利益・中間純利益ともに減少。

	06年度	
	中間期	前年同期比
純営業収益	572	△ 29
販管費	△ 498	△ 2
経常利益	96	△ 24
中間純利益	70	△ 79

## 中間純利益の連単差の内訳

（再生専門子会社からの配当金影響を除くベース）



連単差(295億円)の主な要因  
(前年同期比 △301億円)

#### ■グループ証券会社\*:

約140億円(前年同期比△約120億円)  
\*持分法を反映した左記3社合算ベース

#### ■みずほ信用保証:

約160億円(同△約20億円)

■前年同期は持株会社によるみずほ信託銀行株式売却益(424億円)の計上あり

■その他子会社の収益・少数株主損益、受取配当金の消去等

# 各グローバルグループの部門別収益状況(1)

## 【連結業務純益】

	05年度		06年度	
	中間期	通期	中間期	前年同期比
業務粗利益	6,973	14,353	7,222	+249
経費	△ 3,312	△ 6,667	△ 3,390	△ 78
<b>顧客部門</b>	<b>3,661</b>	<b>7,686</b>	<b>3,832</b>	<b>+171</b>
業務粗利益	※ 1,514	※ 1,449	946	△ 568
経費	△ 727	△ 1,441	△ 847	△ 120
<b>市場部門・その他</b>	<b>※ 787</b>	<b>※ 8</b>	<b>99</b>	<b>△ 688</b>
業務粗利益	※ 8,487	※ 15,802	8,168	△ 318
経費	△ 4,040	△ 8,109	△ 4,237	△ 196
<b>3行合算</b>	<b>※ 4,446</b>	<b>※ 7,692</b>	<b>3,931</b>	<b>△ 515</b>
連単差(連結-3行合算)	※ 633	※ 1,533	546	△ 87
<b>連結業務純益</b>	<b>5,079</b>	<b>9,225</b>	<b>4,477</b>	<b>△ 602</b>

※ 再生子会社配当金1,200億円を除く

## 【グローバルリテールグループ】

業務粗利益	1,392	2,860	1,474	+81
経費	△ 1,001	△ 2,014	△ 989	+12
<b>個人部門</b>	<b>391</b>	<b>844</b>	<b>485</b>	<b>+93</b>
業務粗利益	2,708	5,522	2,776	+68
経費	△ 1,274	△ 2,537	△ 1,217	+57
<b>法人部門</b>	<b>1,434</b>	<b>2,984</b>	<b>1,559</b>	<b>+125</b>
業務粗利益	542	448	521	△ 21
経費	△ 309	△ 621	△ 399	△ 90
<b>市場部門・その他</b>	<b>233</b>	<b>△ 173</b>	<b>123</b>	<b>△ 110</b>
業務粗利益	4,641	8,829	4,770	+128
経費	△ 2,584	△ 5,172	△ 2,604	△ 19
<b>MHBK(含む再生子)業務純益</b>	<b>2,057</b>	<b>3,657</b>	<b>2,166</b>	<b>+109</b>
うちMHIS経常利益	95	326	68	△ 27
<b>MHBK連結業務純益</b>	<b>2,339</b>	<b>4,397</b>	<b>2,390</b>	<b>+51</b>

## 総括

- [顧客部門] 金利収支は、国内貸出金収支の減少幅の縮小に加え、金利上昇による預金収支の改善や企業業績回復を背景とする受取配当金の増加、海外資金収支の改善により、前年同期比約170億円の増収。加えて、当初計画よりは大幅に弱含んだものの、投信・年金保険販売、決済・外為、海外の役務収益、信託の財産管理部門等を中心とする非金利収支も約80億円の増収。戦略経費の投下により経費は約80億円増加したものの、業務純益は前年同期比約170億円の増益。
- [市場部門・その他] 市場部門で内外のバンキング収益が大幅に低下したことに加え、前年同期の海外子会社等からの受取配当金約190億円<sup>(\*)</sup>が剥落したこと、新BIS等の制度対応等の要因により経費が増加したことから、「市場部門・その他」全体の業務純益は前年同期比約690億円の大幅減益。  
(\*) 再生専門子会社配当金1,200億円以外の配当金
- [連結業務純益] 上記に加え、軟調な市場環境等を受けて証券子会社業績も低調であったことから、連結業務純益は前年同期比約600億円の減益。

## みずほ銀行(MHBK)

- [個人部門] 住宅ローン残高は増加傾向にあるものの、新規実行分の収益性が低下する中で貸出金収支はマイナス。これを、投信・年金保険手数料の増加、預金収支の改善等でカバーし、業務純益は前年同期比約90億円、20%以上の増益と着実に成長。
- [法人部門] 貸出金収支のマイナスを預金収支の改善と外為等の非金利収支で補い粗利益は前年同期比約70億円の増加。一層の経費削減効果もあって、業務純益は前年同期比約130億円の着実な増益。
- [市場部門・その他] 市場部門でのバンキング収益の低迷に加え、制度対応等に係る経費増加により、「市場部門・その他」全体の業務純益は前年同期比約110億円の減益。

## みずほインベスターズ証券(MHIS)

- トレーディング損益の落ち込みを、引受関連をはじめとする受入手数料の増加でカバーし、前年同期並みの純営業収益を確保したものの、人件費等による販売管理費の増加もあり、経常利益では前年同期比約30億円の減益。

# 各グローバルグループの部門別収益状況(2)

(億円)

	05年度		06年度	
	中間期	通期	中間期	前年同期比
<b>【グローバルコーポレートグループ】</b>				
業務粗利益	1,599	3,187	1,500	△ 99
経費	△ 410	△ 820	△ 433	△ 23
<b>国内部門</b>	<b>1,189</b>	<b>2,367</b>	<b>1,067</b>	<b>△ 122</b>
業務粗利益	522	1,120	642	+120
経費	△ 252	△ 517	△ 311	△ 59
<b>国際部門</b>	<b>270</b>	<b>603</b>	<b>331</b>	<b>+61</b>
業務粗利益	※ 972	※ 1,001	425	△ 547
経費	△ 418	△ 820	△ 448	△ 30
<b>市場部門・その他</b>	<b>※ 553</b>	<b>※ 181</b>	<b>△ 23</b>	<b>△ 576</b>
業務粗利益	※ 3,093	※ 5,309	2,567	△ 525
経費	△ 1,080	△ 2,157	△ 1,192	△ 111
<b>MHCB(含む再生子)業務純益</b>	<b>※ 2,012</b>	<b>※ 3,151</b>	<b>1,375</b>	<b>△ 637</b>
うちMHSC経常利益	308	627	193	△ 116
<b>MHCB連結業務純益</b>	<b>2,171</b>	<b>3,664</b>	<b>1,545</b>	<b>△ 626</b>

※ 再生子会社配当金1,200億円を除く

<b>【グローバルアセット&amp;ウェルスマネジメントグループ】</b>				
業務粗利益	752	1,663	830	+78
経費	△ 375	△ 779	△ 440	△ 65
<b>MHTB(含む再生子)業務純益</b>	<b>377</b>	<b>883</b>	<b>389</b>	<b>+12</b>
グループ会社経常利益(※※)等	46	122	61	+15
<b>グローバルアセット&amp;ウェルスマネジメントグループ合計</b>	<b>423</b>	<b>1,005</b>	<b>450</b>	<b>+27</b>

※※ TCSB(資産管理サービス信託銀行)、資産運用会社3社、MHPW(みずほプライベートウェルスマネジメント)

## みずほコーポレート銀行(MHCB)

- [国内部門] 金利収支は、企業業績回復を背景とした受取配当金の増加もあり、ほぼ横這いで推移したものの、シンジケーション・投資銀行業務関連を中心とした非金利収支の減少を主因に、業務純益は前年同期比約120億円の減益。
- [国際部門] 海外日系・非日系とも引き続き好調に推移し、経費の増加を十分に補って、業務純益では前年同期比約60億円の増益。
- [市場部門・その他] 市場部門における内外バンキング収益の大幅低迷に加えて、前年同期の海外子会社等からの受取配当金約190億円<sup>(\*)</sup>が剥落したこと等により、「市場部門・その他」全体の業務純益では前年同期比約580億円の大幅減益。  
(\*) 再生専門子会社配当金1,200億円以外の配当金

## みずほ証券(MHSC)

- 株式引受等の受入手数料が増加したものの、軟調な市場環境等の影響を受けたトレーディング損益が大幅減少し、経常利益は前年同期比約120億円の減益。

## みずほ信託銀行(MHTB)

- 資金部門収益が微増したことに加え、不動産業務や資産金融等の財産管理部門収益が順調に拡大したことにより、前年度に実施したソフトウェア資産の買取に伴う一時的なシステムコスト増加等による経費増をカバーし、業務純益では前年同期比約10億円の増益(粗利益全体に占める財管部門の比率は59.8%にまで上昇)。

(注記)

1. 上記計数は、内部管理データに基づき、06年度の管理会計ルールに沿って、表中に記載の各部門毎に集計した参考値。従って、05年度の一部計数について、過去の開示数値と異なっているものがあります。
2. 【連結業務純益】の「3行合算」の「顧客部門」は、MHCBの「個人部門」「法人部門」、MHCBの「国内部門」「国際部門」およびMHTBを合算したものです。
3. 【グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ】の「合計」はMHTB連結業務純益とTCSB、資産運用会社3社、MHPWの経常利益等の(持分比率等を考慮していない)単純合算数値となっています。MHTBの業務粗利益は信託勘定償却前の数値です。
4. なお、本資料58ページには、本年10月に米国SEC宛て提出した20-Fによる登録届出書に記載した事業セグメント情報と同様、米国FAS131(企業のセグメント及び内部情報に関する開示)の記載基準に沿って算出した05年度中間期及び06年度中間期のデータを掲載しております。



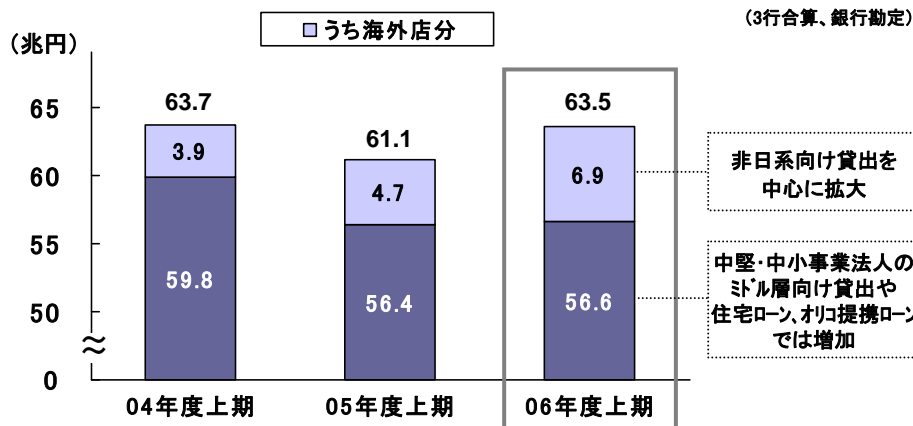
# 貸出金残高及び利鞘の状況

- 平残ベースの貸出金残高は、国内でほぼ横這いの一方、海外での増加を背景に前年同期比で拡大
- 預貸金利回差は、貸出競争激化等の影響を短期金利上昇効果で吸収し、前年下期比ではほぼ横這い

## 貸出金残高の状況

(親会社(持株会社)向け貸出金を除く)

### 貸出金残高(期平ベース)の推移



(単体\*、銀行勘定)

銀行別貸出金残高

	06年度上期	前年同期比
みずほ銀行	32.5兆円	+0.2兆円
みずほコーポレート銀行	27.4兆円	+1.9兆円
うち海外店分	6.9兆円	+2.2兆円
みずほ信託銀行	3.5兆円	+0.2兆円

\*前年同期は再生専門子会社の計数との合算値

## 利鞘の状況

### 国内業務部門 預貸金利回差

(単体)	06年度上期	05年度下期比	05年度上期比
2行合算※1	1.28%	△0.00%	△0.07%
みずほ銀行※1	1.60%	△0.02%	△0.09%
みずほコーポレート銀行※1	0.70%	+0.02%	△0.02%
みずほ信託銀行※2	1.27%	△0.09%	△0.17%

※1 預保及び政府等向け貸出を除くベース

※2 国内3勘定=銀行勘定(国内業務部門)+元本補填契約のある信託(貸付信託+一般合同)

(注) 05年度上期は再生専門子会社を含まず

### 貸出利鞘の状況 (2行合算、行内管理ベース)

- 06年9月の国内利鞘改善対象貸出における貸出利鞘率は、06年3月対比で約7bpの低下(月平ベース)

# 預金残高及び資金利益の状況

- 引き続き高水準の流動性預金残高を確保の一方、市中金利の上昇を受け、預金利鞘は拡大へ
- 預金収支の拡大や企業業績回復を背景とした受取配当金増加等により、資金利益は拡大

## 預金の状況

### 預金残高(国内業務部門)

(単体、億円)	06年9月末	06年3月末比	流動性預金 比率(06/9末)
みずほ銀行	499,383	△15,258	約62%
<参考> 個人預金(国内店分)	299,916	+457	
みずほコーポレート銀行	88,068	△4,873	約66%
みずほ信託銀行	27,629	+2,906	約20%
3行合算	615,081	△17,225	約61%

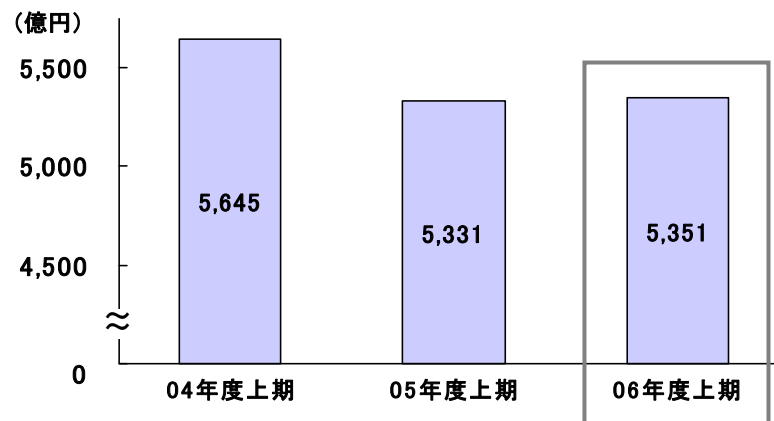
(注)国内店の円建取引、但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは除く  
流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

### 預金利鞘の状況(みずほ銀行、行内管理ベース)

- 06年9月の国内円預金(顧客部門)における預金利鞘率は、06年3月対比で16bp強の拡大(月平ベース)

## 資金利益の状況

### 連結資金利益の推移



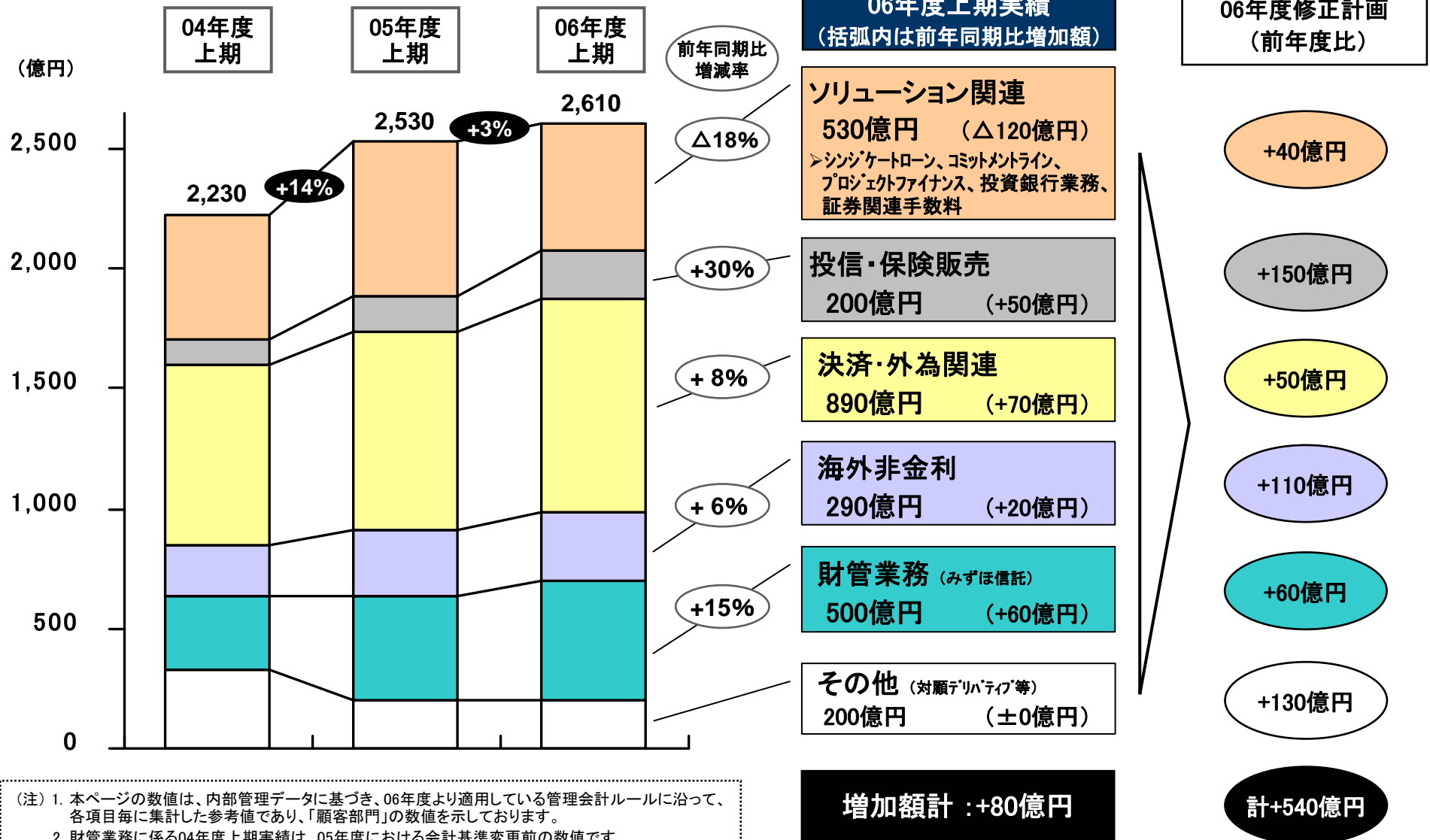
(3行合算、行内管理ベース)

顧客部門  
資金利益増減要因  
06年度上期

	前年同期比増減
国内貸出金収支	△約300億円
国内預金収支	+約250億円
海外資金利益収支	+約100億円
株式出資金収支等	+約120億円
合計	+約170億円

# 対顧客非金利収支の状況

(3行合算)

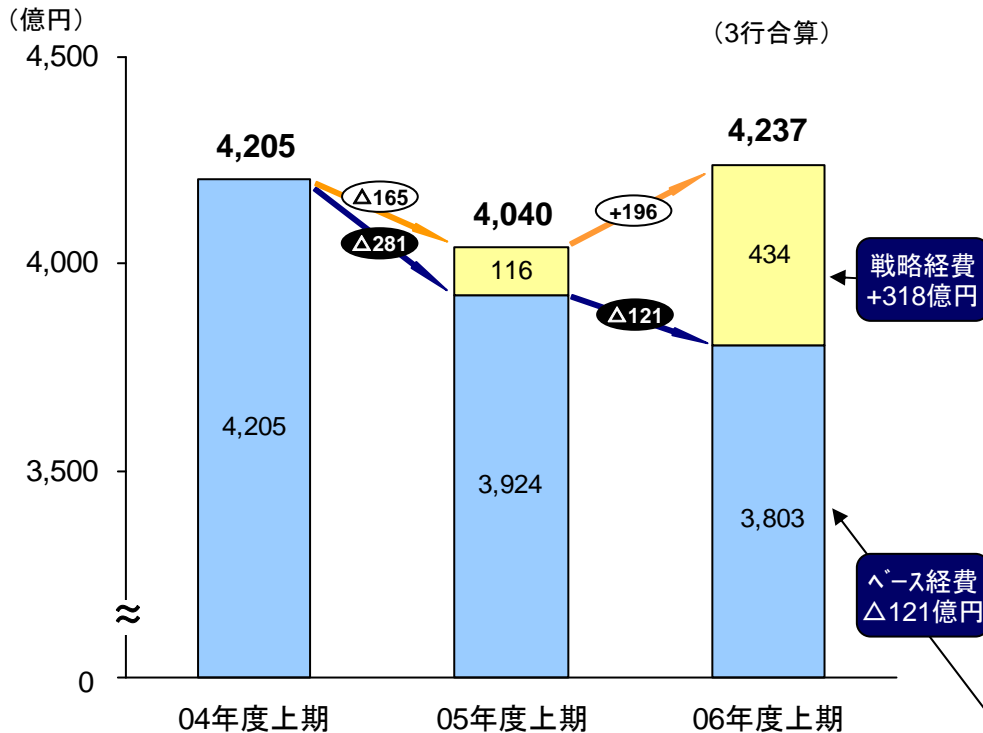


(注) 1. 本ページの数値は、内部管理データに基づき、06年度より適用している管理会計ルールに沿って、各項目毎に集計した参考値であり、「顧客部門」の数値を示しております。  
2. 財管業務に係る04年度上期実績は、05年度における会計基準変更前の数値です。



# ベース経費の着実な削減・戦略経費の投下

- 戦略経費(+318億円) : 成長分野への経営資源の投下(年度計画の約45%の進捗)
- ベース経費(△121億円) : システム統合・店舗統廃合等により着実な削減を継続



## 06年度上期の経費増減要因 (前年同期比)

人件費  
+64億円

戦略分野における人員増強・インセンティブ強化  
・フィナンシャルコンサルタントの増強、海外業務の拡充等

物件費  
+254億円

個人部門施策の実施  
・MMC、生体認証の導入、プレミアムサロン設置等

ビジネス金融センターの拡充

海外拠点ネットワーク・海外営業体制の強化

テレビ広告等PR活動の強化等

人件費  
△45億円

年金資産の期待運用収益の増加による退職給付費用の減少(△84億円)等

物件費  
△73億円

みずほ銀行システム統合効果(償却費・メンテナンス費) △64億円

その他(店舗統廃合効果等) △9億円

その他  
△3億円

税金等 △3億円

経費率*	04年度上期	05年度上期	06年度上期
みずほ銀行	62.9%	55.6%	54.5%
みずほコーポレート銀行	37.4%	34.9%	46.4%
みずほ信託銀行	54.8%	49.8%	53.0%

\*経費率=経費/業務粗利益(再生専門子会社からの配当金を除く)

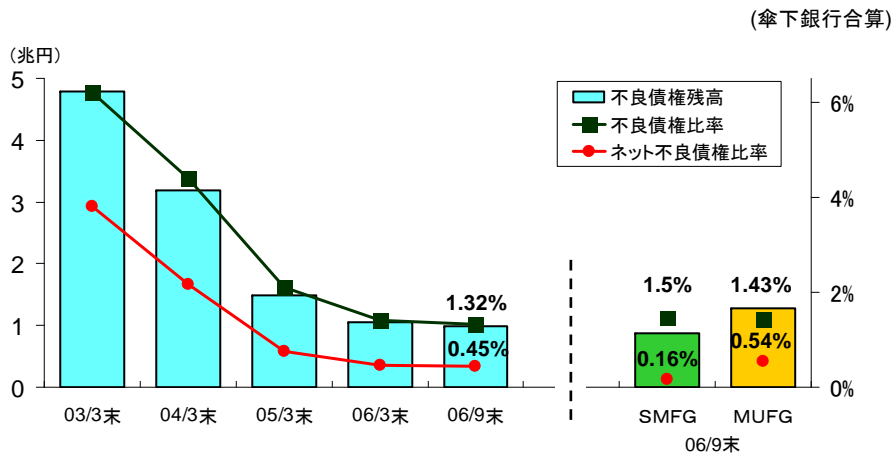
(銀行別経費増減内訳)

みずほ銀行:+19億円 みずほコーポレート銀行:+111億円 みずほ信託銀行:+65億円

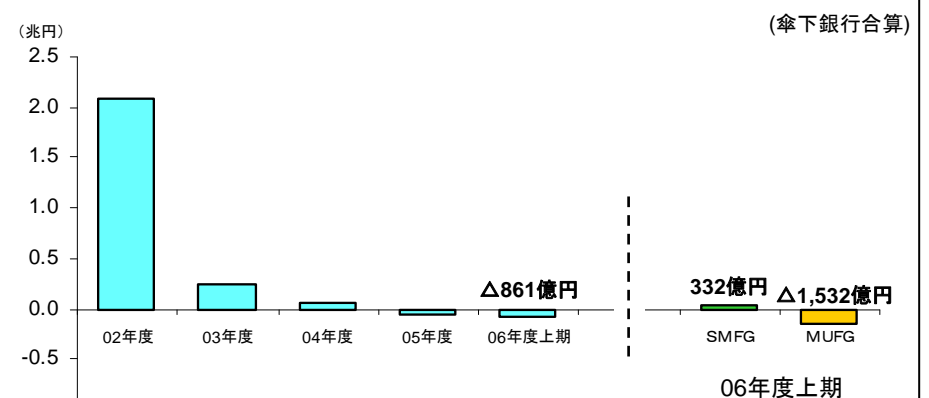
# 財務健全性の更なる向上

■ 「健全性のみずほ」の継続 ~ メガバンク中トップ水準の財務体質は不変

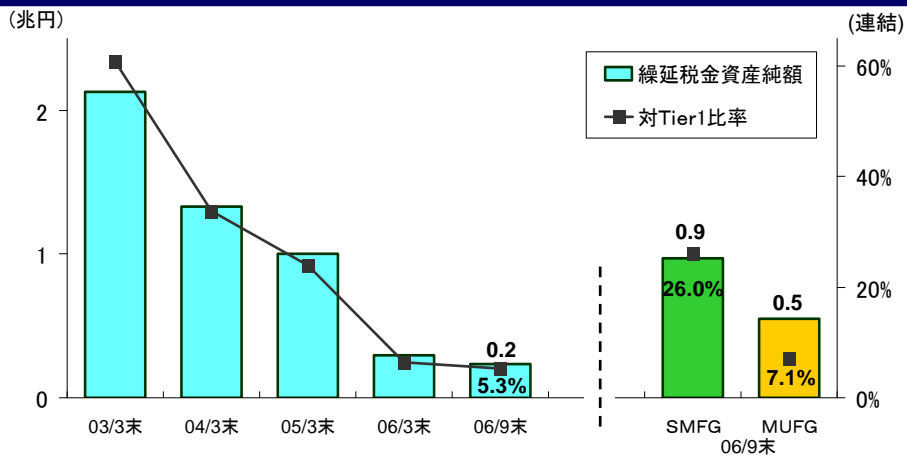
## 不良債権残高・比率の減少 <金融再生法開示債権>



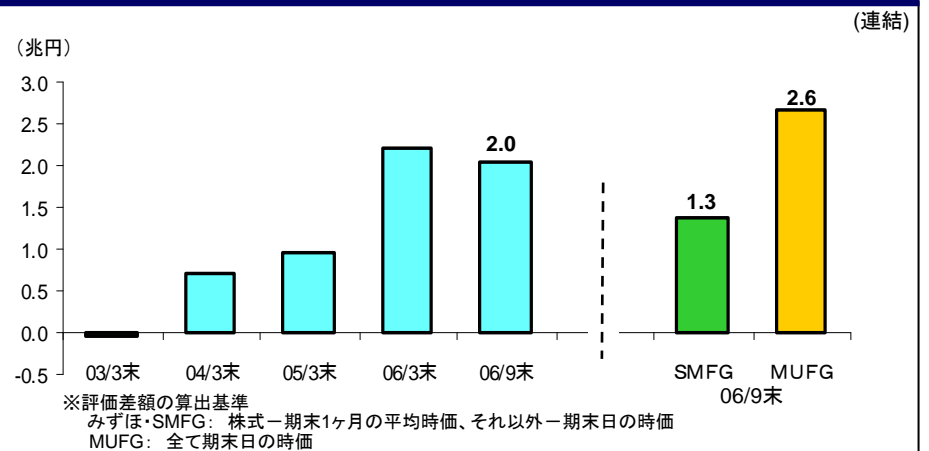
## 与信関係費用の減少



## 繰延税金資産の減少



## その他有価証券評価差額の増加 (純資産直入処理対象分)



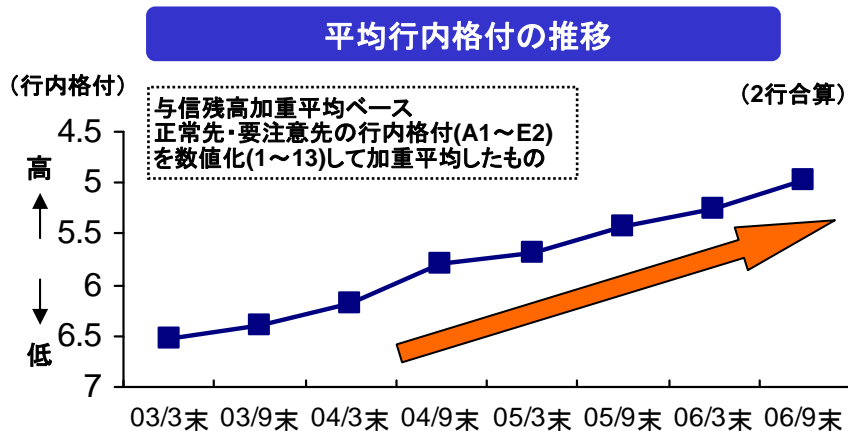
---

### 3. 経営管理高度化への取組み

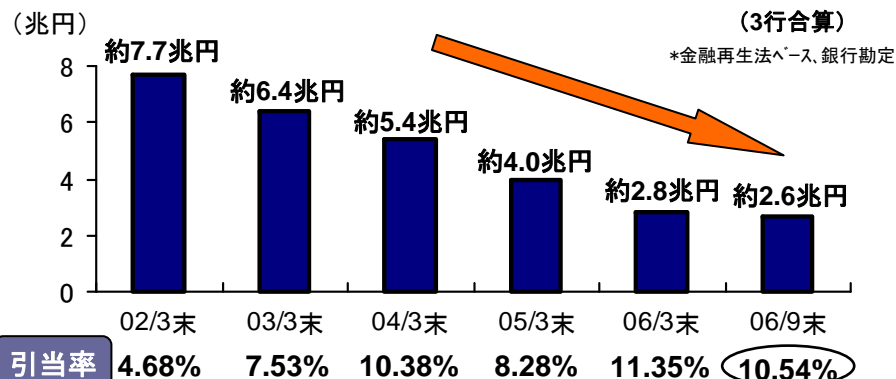
# 信用リスクの状況及び対応

- 平均行内格付の良化等、アセットクオリティは引き続き改善
- 信用リスクの着実な減少を踏まえ、今後は収益増強に向け、戦略的なリスクテイクを実施

## アセットクオリティの改善

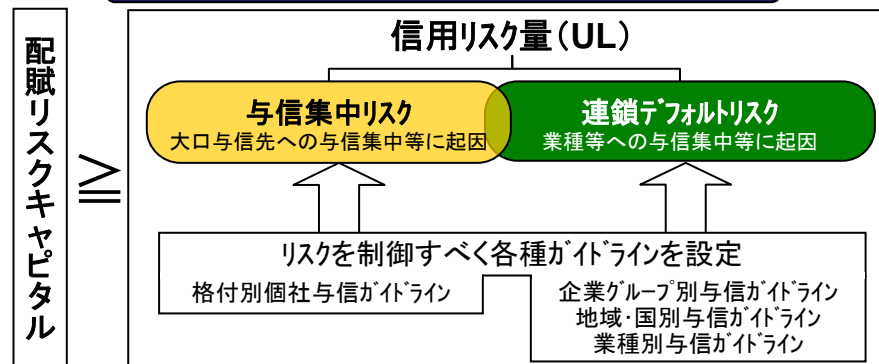


## その他要注意先残高の推移\*



## 信用リスク管理の状況

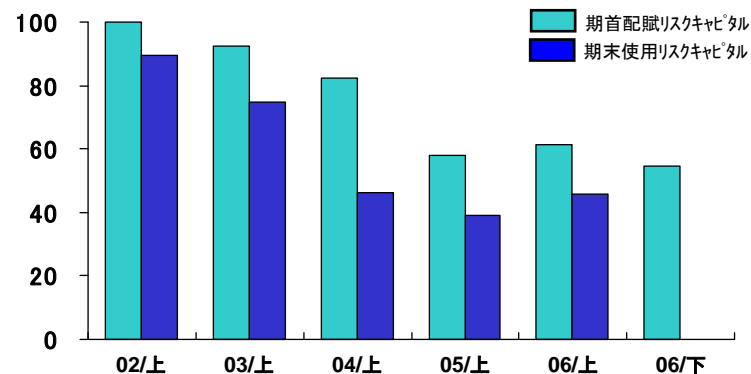
### 配賦リスクキャピタルと信用リスク量の制御



### 信用リスクに対する配賦・使用リスクキャピタル

(02年度上期の期首配賦リスクキャピタル(信用リスク)=100とした場合の)  
各期首の配賦リスクキャピタルと各期末の使用リスクキャピタル

(2行合算)



# 市場リスクの状況及び対応

- 今後の金利上昇も睨みつつ、機動的な債券ポートフォリオ運営を推進
- クレジット投資等の拡大による運用手段・収益源多様化に注力

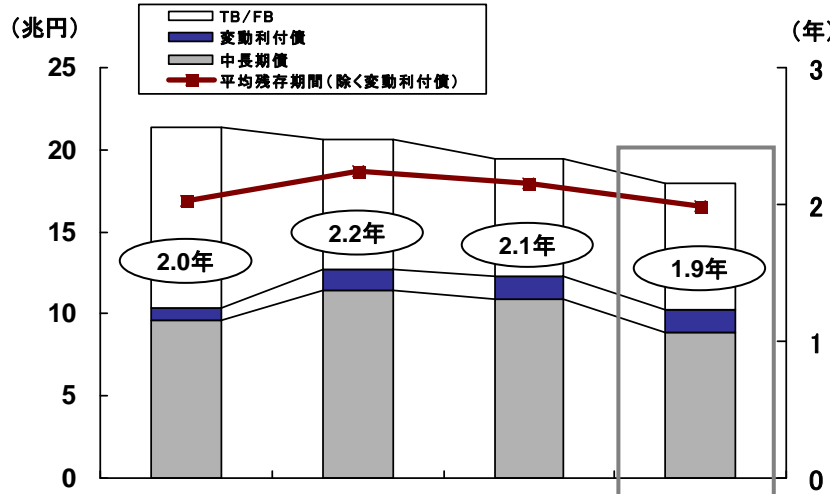


MTM損益をより重視した  
市場部門運営を推進

## 国債ポートフォリオの状況 ＜その他有価証券(時価のあるもの)＞

中長期債残高減少により平均残存期間は短期化

(3行合算、取得原価ベース)



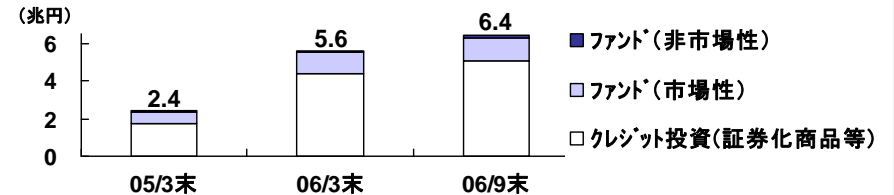
(単位: 億円)	05/3末	05/9末	06/3末	06/9末
評価差額 (純資産直入処理対象分)	△1,354	△1,369	△2,297	△1,539
うち変動利付国債	△4	△136	△908	△670
B/S計上額	213,023	204,668	190,920	177,507
10年国債利回	1.32%	1.48%	1.77%	1.67%

## 金利リスクへの適切な対応

クレジット投資等によるリスク分散及び収益源の多様化

- リスク分散や収益源多様化を図るべく、クレジット投資等(証券化商品、ファンド投資等)の拡大を推進 [3行合算]

(投資残高) 06/9末:約6.4兆円(06/3末比+約0.8兆円)  
→ うちファンド(市場性)への投資残高は2割程度(うち約4割が株式投信)



適切な債券ポート・ALM管理によるリスクターンコントロール

- 金利動向を踏まえた機動的な金利感応度(デルタ)運営 [3行合算 行内管理ベース、オフバランス分を含む]

06年9月末債券金利感応度(10BPV、括弧内は06年3月末比増減)  
円貨:△218億円(△108億円) 外貨:△176億円(△120億円)

- MTM損益をより重視した市場部門運営を推進

含み損益期中増減を加えた市場部門損益(3行合算)\*  
06年度上期実績: +1,700億円強の増加(前年同期比)

\*市場部門収益(粗利益)+その他有価証券(時価有り)「債券」「その他」評価損益増減+繰延ヘッジ損益増減

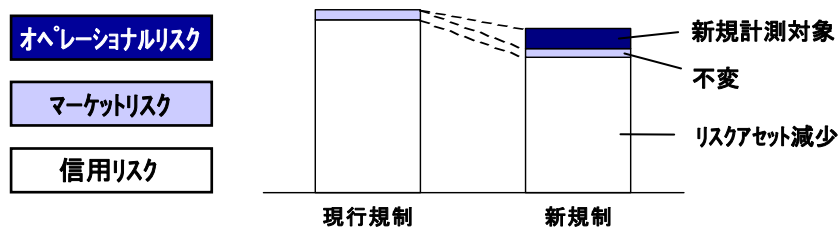
# リスク管理の一層の高度化

- 2007年3月末より導入予定のBasel II への対応準備は順調に進捗
- リスク管理の一段の高度化に向けてリスク計量・管理手法やリスク・リターン管理体制の整備に注力

## Basel II への対応

- 新規制導入時には、以下のリスク計測手法を採用予定\*
  - 信用リスク…基礎的内部格付手法
  - オペレーショナルリスク…粗利益配分手法 \*監督当局による承認を前提
- ➔ 最終的には、いずれも先進的手法への移行を計画\*
- 先進的手法への移行を展望し、リスク計測システムの高度化やデータ整備、統制自己評価(CSA)の本格活用等、内部管理体制を一段と充実
- 新規制による当グループリスクアセットへの影響イメージ

(06/3末リスクアセットを前提)



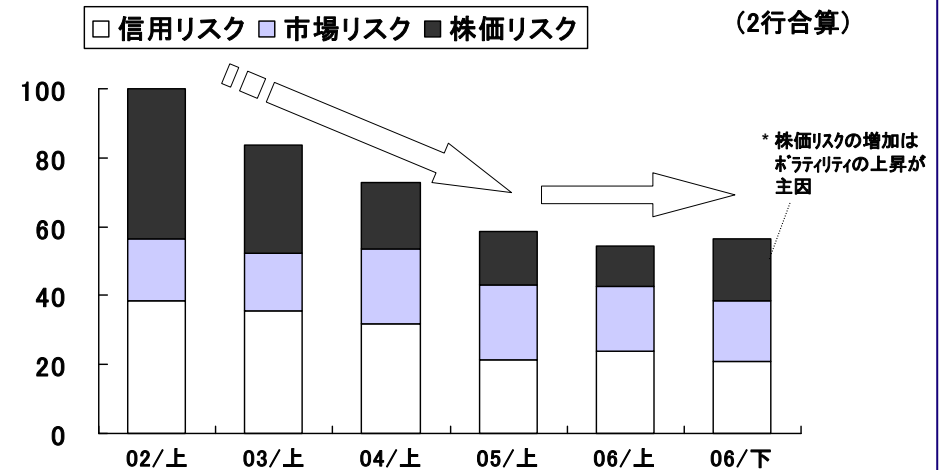
- アウトライアー規制試算結果 (06年9月末)

「銀行勘定の金利リスク量\* < 自己資本の20%」を確認

金利リスク量*	BIS自己資本	自己資本に対する割合
6,527億円	85,674億円	7.6%

## リスクの状況

2002年度上期の期首配賦リスクキャピタル = 100  
とした場合の各期首における配賦リスクキャピタル



- 信用・株価リスクの大幅削減を通じた「リスクと資本の関係の正常化」を踏まえ、国内貸出を中心とした適切なリスクテイクによる収益拡大を追求
- Basel II の考え方も踏まえ、総合リスク管理と収益計画のリンクを強化した経営管理の枠組み構築を目指す

# ニューヨーク証券取引所上場を通じた内部統制等の強化と課題

## ■ 米国企業改革法(SO法)に沿った内部統制と米国会計基準対応を含めた透明度の高い情報開示体制の強化

内部統制等の強化	強化(これまでの実績)	課題(今後のプロセス)
<p>財務報告の 内部統制の構築 (SO法404条)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 統制の文書化 →約2,000人月を投下し、7万ページ超の文書化を実施</li> <li>・ 設計・運用の有効性に関するテスト体制の構築</li> <li>・ 第1回テストと、評価(06年9月)を実施 →大きな問題のないことを確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今後は米国会計基準へのコンバージョンに関するプロセスの文書化等を実施</li> <li>・ 「404条報告書」提出(07年度の20-Fより)の準備 →テストと設計・運用評価の実施  <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">追加対象</div> - 第1回テストで対象外とした米国会計基準へのコンバージョン等</li> </ul>
<p>コーポレートガバナンス 態勢に係る整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 監査役制度の下でのSO法対応 →会計監査人の独立性確保(05年度から対応済) →米国会計基準に精通した社外監査役の選任(06年6月)</li> <li>・ SO法関連のコンプライアンス対応 →財務諸表作成等に係る ①倫理規程、②内部告発制度</li> </ul>	
情報開示統制の強化	強化(これまでの実績)	課題(今後のプロセス)
<p>開示情報の「適正性」 「適時性」「網羅性」の 確保(SO法302条)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 主要グループ各社にディスクロージャー委員会を設置し、法定開示書類等のレビューを実施</li> <li>・ 主要グループ各社から情報開示統制に係る評価報告「グループ内宣誓書」を受領する体制を構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経営者による「302条宣誓書」提出(06年度の20-Fより) →ディスクロージャー委員会で情報開示統制の有効性の06年度の年次評価を実施</li> </ul>
<p>情報開示統制に係る 規程類等の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「ディスクロージャー方針」を制定し、06年7月から公開</li> <li>・ 情報開示統制に係る当グループの規程類を整備 →主要グループ各社においても「情報開示統制の基本方針」を制定し、各部室に「情報開示統制責任者」を設置</li> <li>・ 米国の情報開示ルールを反映し「適時開示運営要領」を制定</li> </ul>	



# CSR活動の推進とコンプライアンスの徹底

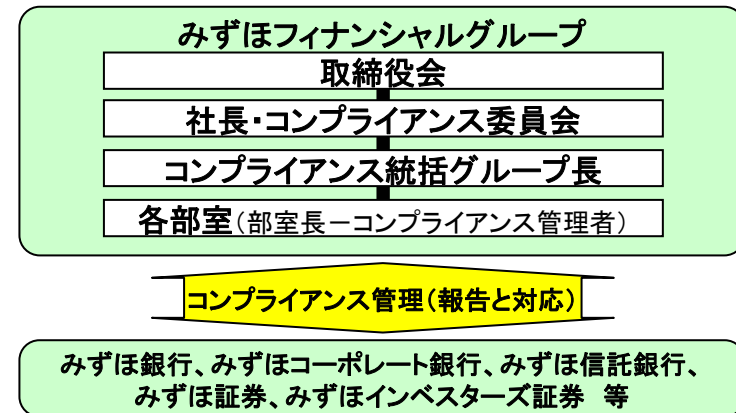
- CSRへの取組みを「新たな企業価値の創造と発展に向けた企業行動の主軸」として位置付け
- 法令・諸規則を遵守し、社会規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を実践

## CSR(企業の社会的責任)活動の推進

- **金融教育の支援** - 本業を通じて得たノウハウを次世代の育成に活かす
  - ・ 高等教育分野における寄付講義・講座の開設
    - 06年度は、一橋大学、早稲田大学、慶應義塾大学で実施
    - 07年度は、東京大学、京都大学でも実施予定
  - ・ 東京大学経済学部金融学科の新設(計画)に向けた協力
  - ・ 初等・中等教育分野における東京学芸大学との金融教育に関する共同研究の開始 → 金融教育テキスト「お金のお仕事」を作成
- **環境への取り組み** - 金融の仕組みで環境や事業をサポート
  - ・ 邦銀初の「エクイター原則」採択行として社会・環境に配慮した取組みを強化するため「グローバル環境室」を設置し、同原則に基づくプロジェクトファイナンスを推進(みずほコーポレート銀行)
  - ・ 環境配慮に取り組む企業に対する金利優遇融資制度「環境配慮型企業向け融資制度」を推進(みずほ銀行)
  - ・ 国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)、国連責任投資原則(PRI)、国連グローバル・コンパクトの3つの国際的なイニシアティブへ参加
- **高感度コミュニケーションの実現** - ステークホルダーとの継続的対話
  - ・ みずほのCSRへの取組みについて、ステークホルダーと情報共有を図るべく、CSRレポート第2号を発刊(06年10月)
    - GRIガイドライン開示項目を86項目に拡大し(前年度比+27項目)、取組み内容の一層の充実を引き続き推進

## コンプライアンスへの取組み

### ■ コンプライアンスの運営体制



- ・ 「コンプライアンス・ホットライン」(通報窓口)をグループ各社のコンプライアンス統括部署及び外部法律事務所に設置
- ・ 「会計、財務報告に係る内部統制、監査に係るホットライン」を設置し、社内外からの通報に対応
- **コンプライアンス活動の概要**
  - ・ 「みずほの企業行動規範」(倫理面での具体的な行動基準)を役職員全員に配布
  - ・ コンプライアンス・マニュアルの策定と研修等を通じた周知徹底
  - ・ コンプライアンス・プログラム(年度実践計画)の策定、実施状況の取締役会での報告



---

## 4. グループ総合収益力の強化に向けた取組み

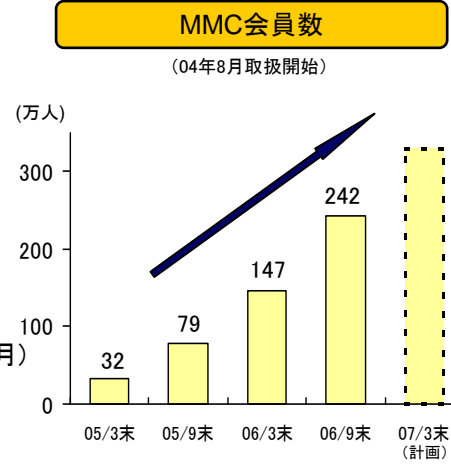
# グローバルリテールグループ～みずほ銀行 個人部門

## マス顧客取引の収益化

### みずほマイレージクラブ(MMC)を軸としたマス顧客取引増強

#### ■ MMC会員の獲得強化

- 新規顧客からのMMC会員獲得強化
  - 「新社会人応援キャンペーン」の実施
  - みずほ法人取引基盤の活用
- 既往顧客からのMMC会員獲得強化
  - 旧会員制サービスからの切替促進
  - 専門販売スタッフによる店頭セールス(販売スタッフ派遣先: 1日100ヶ店)
- 商品性の向上
  - 「パートナーズサービス」の提携先拡大  
ニフティ・白洋舎(06年4月)  
韓国ロッテグループ・プリンスホテル(06年6月)
  - みずほSuicaカードの取扱開始(06年3月)
  - 生体認証機能搭載(06年10月)



## コンサルティング営業の強化

### コンサルティング営業強化による投資運用商品の拡販

#### ■ 販売体制の早期構築

- ファイナンシャルコンサルタント2,000名体制の強化
- プレミアムサロンの早期設置 - 06年9月末: 200ヶ店
- 個人特化型店の新規出店(計画100カ店)

#### ■ 商品戦略の強化(06年9月末残高)

- 投信・年金保険
  - 約2.2兆円(05年9月末比+約6,400億円)
- 外貨預金
  - 約4,200億円(05年9月末比△約1,150億円)
- 個人向け国債
  - 約1.1兆円(05年9月末比+約5,700億円)

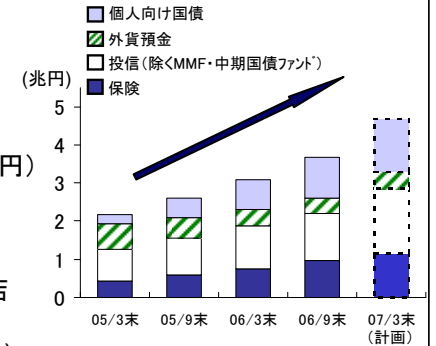
#### ■ グループ連携の強化

- プラネットベース\*の設置拡大-06年9月末: 85ヶ店
- 新光証券ラップ口座(06年5月)
- みずほインベスターズ証券ラップ口座(06年10月)

#### ■ 重点顧客向けサービスの拡充

- ANAとの提携による外貨両替サービスの開始・共同マーケティングの検討(06年11月)

### 投資運用商品+個人向け国債残高



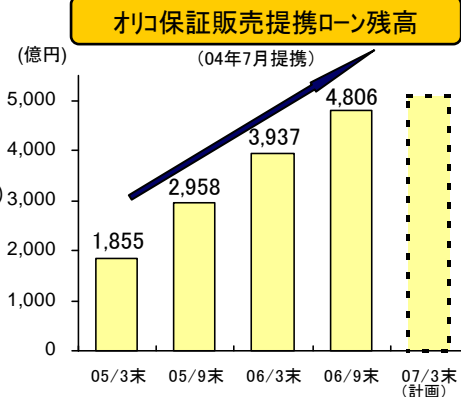
\* みずほ銀行ロー内に設置するみずほインベスターズ証券のご相談ブース(共同店舗)

## 個人ローンの増強

### オリココーポレーション(オリコ)との提携による個人ローンの増強

#### ■ オリコ保証販売提携ローンの増強

- みずほの法人基盤を活用した加盟店基盤拡大
  - みずほの紹介による
- 加盟店契約社数累計: 約6,300社(06年9月末)



#### ■ 新型カードローンの発売開始

- みずほオリコカードローン(06年1月)(ミドルリスク層・ローリスク層向けの2商品)
- 06年9月末残高: 約30億円

### 住宅ローンの増強

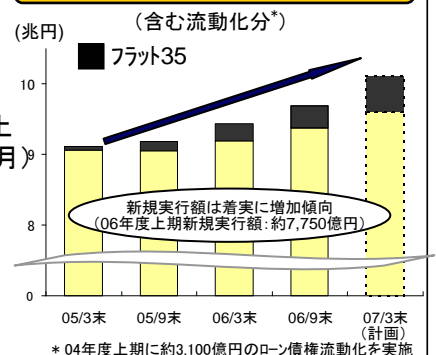
#### ■ 住宅ローンの増強

- 居住用住宅ローン残高(含む流動化分\*)は05年9月末比+3,200億円
- 住宅ローンセンター拡充による業者ルート増強
  - 06年9月末: 拠点数94 RM数468名
  - 土日・時間外営業拡大による利便性向上
- 三大疾病保証特約付ローンの投入(06年7月)
  - 06年度上期実行額: 約35億円

#### ■ 住公買取型住宅ローン(フラット35)の推進

- フラット35への取組による長期固定金利コースへの対応力強化
  - 06年度上期実行額: 約780億円
  - メガバンク中取扱件数シェア: 74.6%

### 居住用住宅ローン+フラット35残高

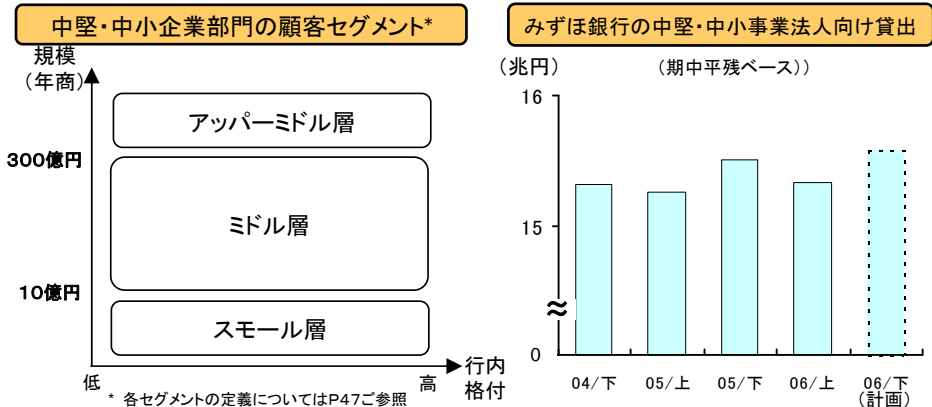


新規実行額は着実に増加傾向(06年度上期新規実行額: 約7,750億円)

\* 04年度上期に約3,100億円のローン債権流動化を実施

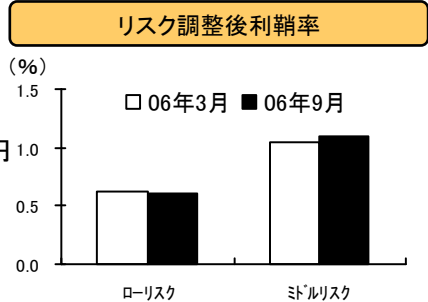
# グローバルリテールグループ～みずほ銀行ー中堅・中小企業部門

## 貸出増強(アッパーミドル・ミドル層)



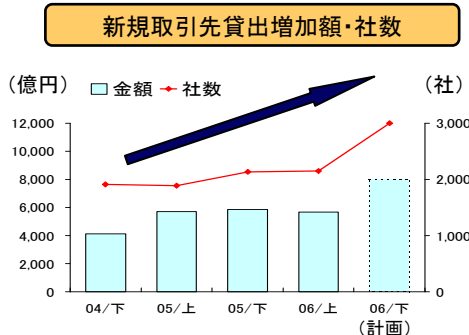
### ■ 貸出金ボリュームの継続強化

- 取引方針に応じた貸出シェアアップの推進  
ー06年度上期「取引拡大方針先」における貸出残高増加額:約3,800億円
- 戦略貸出ファンド「スーパーワイド」の活用  
ー06年度上期実行額:約1,800億円
- ミドル層向け貸出の06年度上期平残は、前年同期比増加



### ■ 新規取引への取組強化

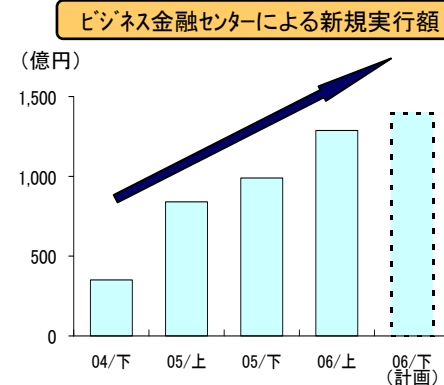
- 新規専担スタッフの充実  
ー06年9月末:約210名
- 資金需要が期待される成長分野・業種を切り口とした取組強化  
ー自動車ディーラー、食品スーパー、人材派遣サービス、自動車部品メーカー等



## 貸出増強(スモール層)

### ■ スモール法人への取組強化

- ビジネス金融センター  
100拠点、600名体制  
地方拠点の拡大
- スモール専担者の営業店配置拡大
- 商品・サービスの充実  
保証協会提携商品の拡充  
定型貸出商品の開発



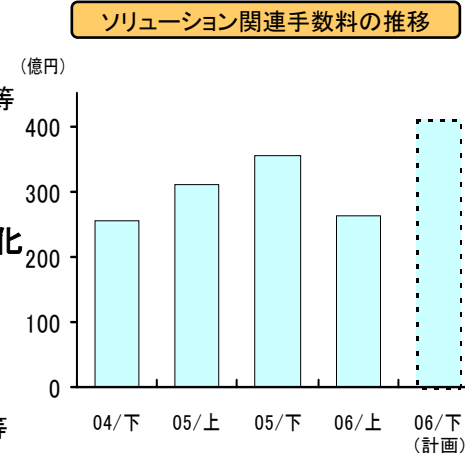
## ソリューションビジネスの推進

### ■ コア分野への取組み強化

- 資金調達ニーズ多様化への対応  
シンジケートローン、不動産・船舶ファイナンス、資産証券化、資本市場ファイナンス等
- 資金運用ニーズへの取組み  
証券仲介等

### ■ アドバイザリー業務の対応力強化

- アッパーミドル層  
オーダーメイド型ソリューション提案
- アッパーミドル・ミドル層  
事業承継ニーズ、IPOニーズ、M&A・MBOニーズ、確定拠出年金等  
ニーズに応じた支援体制強化

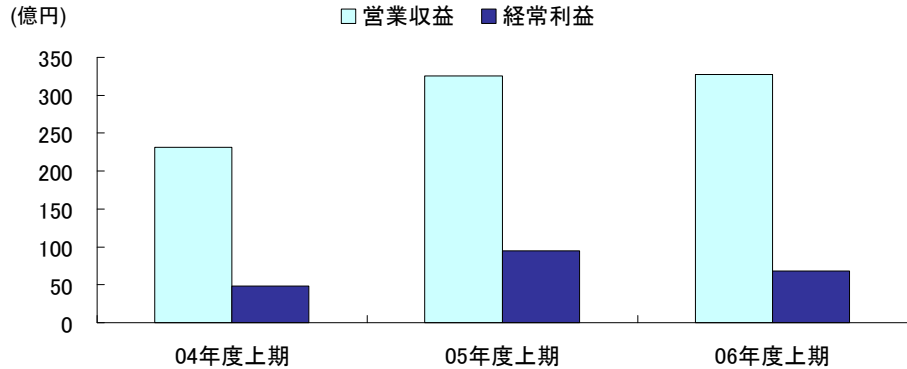


# グローバルリテールグループ～みずほインベスターズ証券

## 06年度上期の実績

営業収益は前年同期比微増ながら、業容拡大に伴う販売費・一般管理費の増加により経常利益は減少

### 営業収益・経常利益(単体)



## 戦略課題・重点施策への取組み

- 業容拡大に向けた営業インフラ・ネットワークの拡充
  - ・みずほ銀行を中心としたグループ各社との連携強化(プラネットブース等)
  - ・チャネル(対面、インターネット、コールセンター)の強化、連動性向上
- 顧客ニーズに即した商品供給力の向上と営業戦略の強化
  - ・新商品・新サービスへの積極的な取組み
  - ・営業部門とプロダク外部部門の連携強化
- 経営体質の一層の向上
  - ・強固な収支構造と財務体質の確立による安定配当体制の構築
  - ・コンプライアンス・事務管理・情報管理体制の徹底強化

## グループシナジーの追求

### ■ みずほ銀行との共同店舗(プラネットブース)の推進

- ・06年度中、早期に100カ店体制を構築

	03/9末	04/3末	05/3末	06/3末	06/9末*
プラネットブース数	6	11	41	73	85

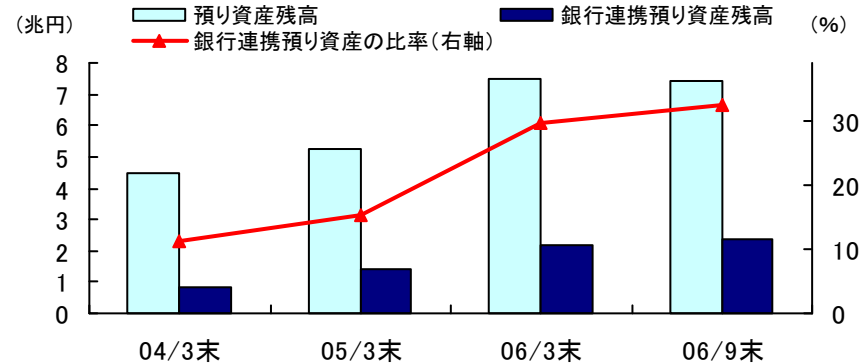
\* 2006年10月末時点:92店舗

### ■ 顧客紹介業、証券仲介業の連携チャネル活用

- ・06年度上期顧客紹介・仲介実績:約7千件(前年同期比+約2千件)

### 預り資産残高及び銀行連携預り資産の比率(※)

(※) 全預り資産ベースにて算出



### ■ みずほ銀行の証券仲介業務によるラップ口座

「みずほインベスターズSMA(愛称:みずほエクセクティブポート)」の取扱開始(06年10月)

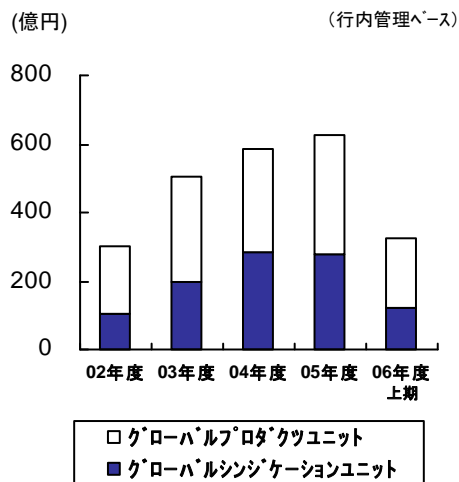
# グローバルコーポレートグループ～みずほコーポレート銀行

## 投資銀行業務の強化～『投資銀行宣言』

### グローバルベースでのソリューション提供能力強化

- グローバルシンジケーション力の強化  
—クロスボーダー、PFI、買収ファイナンス等、ビジネスフィールドを拡大
- 投資銀行型ファイナンス機能の更なる強化  
—レバレッジドファイナンス・プロジェクトファイナンス・不動産ファイナンス等における大型案件アレンジを中心にプレゼンスを強化
- みずほ証券等との連携強化  
—エクイティ分野を中心に更なる収益機会を追求

グローバル投資銀行グループ業務粗利益推移

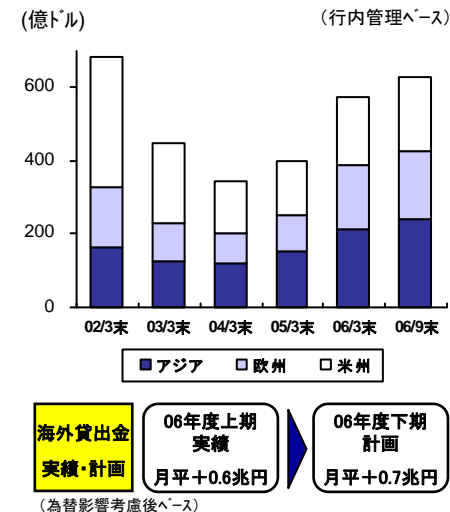


## 国際業務の強化～『グローバル宣言』

### 海外収益の更なる拡大と拠点網の拡充

- 海外日系—アジア中心に貸出、非金利ともに拡大トレンドを継続  
(粗利益前年同期比+約22%)
- 海外非日系—貸出増加に加え、手数料収益も拡大  
(粗利益前年同期比+約16%)
- ネットワークの戦略的拡充  
—新規出店による拠点網の拡充  
—各国金融機関への提携・出資による顧客基盤拡大・機能補完

海外支店対顧客貸出末残推移



海外貸出金 実績・計画  
06年度上期 実績 月平+0.6兆円  
06年度下期 計画 月平+0.7兆円  
(為替影響考慮後ベース)

## グローバルトップバンクに相応しい組織・体制の構築

### ポートフォリオマネジメント機能の強化

- 国内外の信用リスクを中心としたリスク仲介機能の高度化  
→ 戦略的なリスクテイク力の強化とリスクコントロールの高度化

### 人事戦略の強化

- 採用・教育・研修の強化によるグローバル人材の育成
- ナショナルスタッフ(現地行員)の積極登用
- 「女性活躍促進室」を中心に女性の能力発揮促進

### コンプライアンス体制の強化

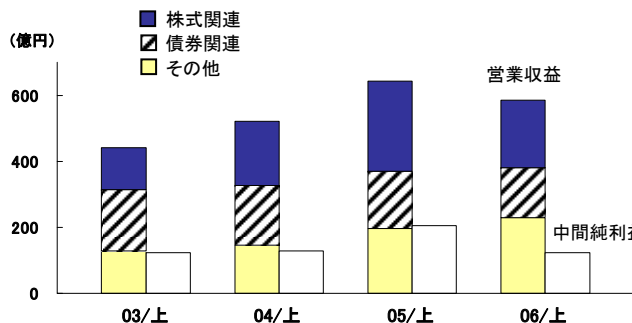
- 投資銀行業務の強化、グローバル展開の拡大を支える強固なコンプライアンス体制の構築  
→ ファイヤーウォール規制遵守の徹底等

# グローバルコーポレートグループ～みずほ証券

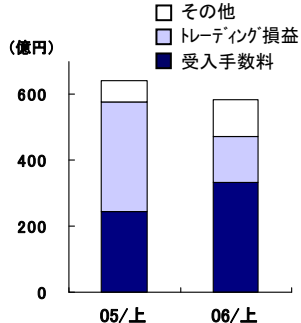
## 06年度上期実績

株式関連を中心に受入手数料は増加の一方、厳しい市場環境下におけるトレーディング損益減少等により、中間純利益は減益

営業収益・中間純利益 (単体)



営業収益 (単体)



## 戦略課題・重点施策への取組み

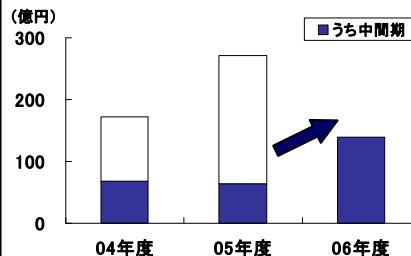
～連結経常利益1,000億円体制の中長期的な確立に向けて

- 総合力の結集による収益基盤の拡大
  - グローバル／顧客中心の体制整備、グループ連携の一層の推進
- 内部管理体制の充実・強化
  - コンプライアンス・オペレーショナルリスク管理体制等の強化
  - 株式発注等に係る業務改善策の着実な実行
- 戦略的業務提携の活用による収益機会の捕捉
  - 日興コーポリアル証券：引受共同主幹事案件獲得及び商品相互供給の推進
  - 農林中央金庫：系統金融機関との関係強化、商品提供の推進
- 自己資金投資(プリンシパルファイナンス)の推進
- 証券仲介業務への取組み強化
  - 提携先(06年10月末現在11行)を通じた仕組債等の販売拡大

## 事業部門別収益の増強

株式部門：大型案件獲得等により引受・売出手数料は増加

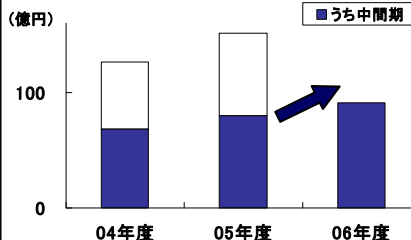
株券等受入手数料



- 引受業務：発行市場が引き続き高水準で推移する中、大型REITのIPO主幹事獲得等により、大幅に伸長
- トレーディング損益：軟調な国内市場の影響により、大きく減少

債券部門：普通社債総合リーグテーブルで引き続き首位堅守

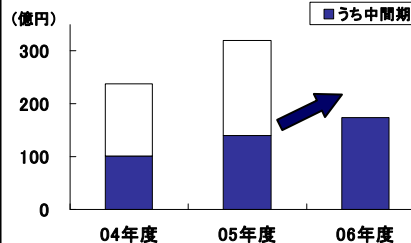
債券関連受入手数料



- 引受業務：普通社債総合リーグテーブルで1位を獲得するなど、着実に収益を拡大
- トレーディング業務：金利環境の不透明感等の影響により苦戦

投資銀行部門：M&A・証券化等で収益を拡大

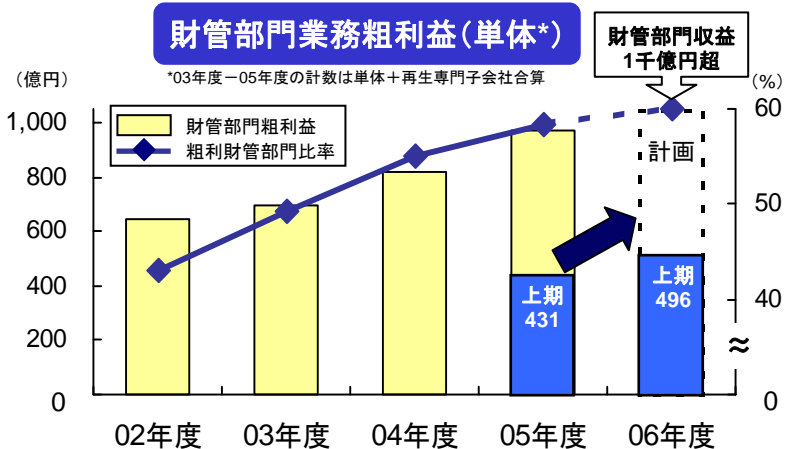
その他の受入手数料



- M&Aアドバイザリー業務：大型買収案件の獲得等により、リーグテーブルでは件数・金額とも上位を確保
- ストラクチャードファイナンス業務：貸付債権流動化等の大口案件獲得等



## 財管部門収益の持続的な増加



## 成長分野への積極的な資源投下

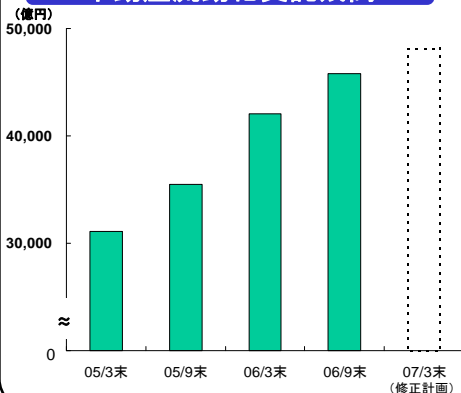
### 不動産：不動産仲介中心に好調持続

- － 流動化等信託不動産サービスの提供
- － BK・CBとの連携強化

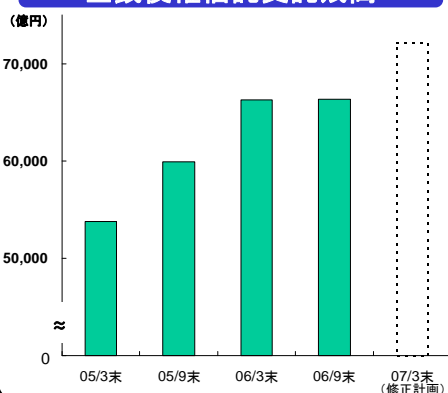
### 資産金融：好調維持

- － プログラム開発等による受託資産拡大
- － 資産金融商品拡販による預り資産拡大

### 不動産流動化受託残高



### 金銭債権信託受託残高



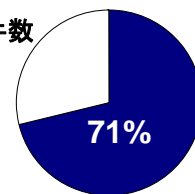
## グループシナジーの徹底追求

- 信託代理店制度の一層の活用
- グループ連携強化委員会等を通じた積極的な連携の推進
  - グループ各社との施策共有化、業績評価上のインセンティブ向上

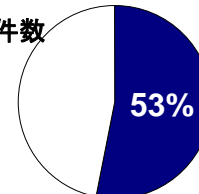
### 2006年度上期の連携実績

※ 比率表示をした部分がみずほ銀行・みずほコーポレート銀行からの紹介案件

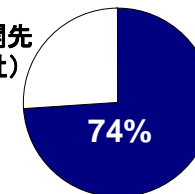
遺言信託新規受託件数  
(0.6千件)



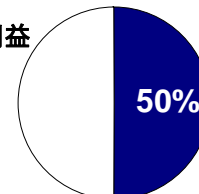
遺産整理新規受託件数  
(0.4千件)



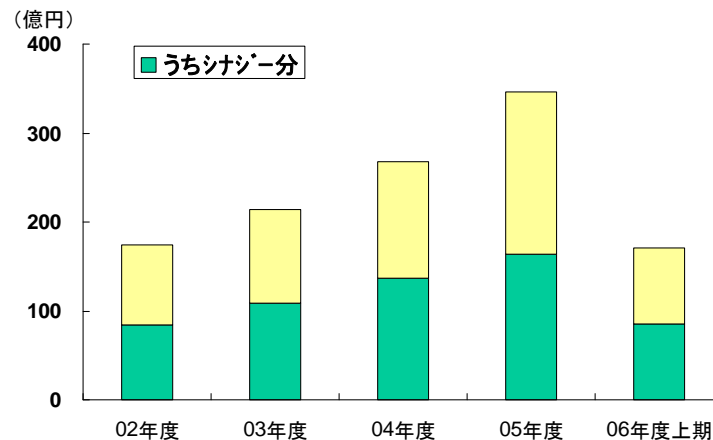
証券代行未公開先  
受託社数(62社)



不動産業務粗利益  
(171億円)



### シナジー収益 — 不動産業務粗利益の推移

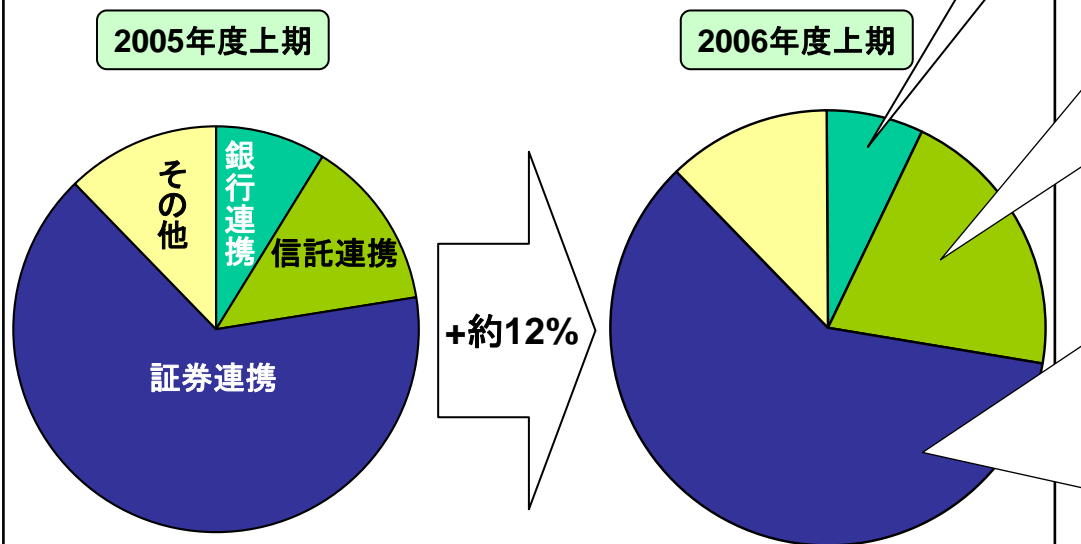


# シナジー効果の拡大

## グループ連携収益の拡大

■ シナジー追求により、グループ連携収益は拡大基調

### グループ連携収益\*



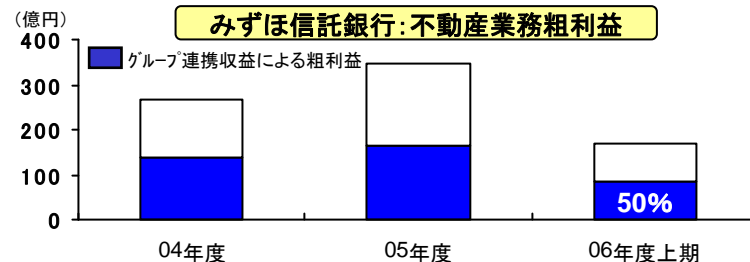
\* BK・CBとの連携によりグループ会社(下記)が収受した収益(持株会社管理ベース)  
 グループ会社: BK(CBとの連携)、CB(BKとの連携)、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほインベスターズ証券、新光証券、  
 資産管理サービス信託銀行、第一勧業アセットマネジメント、富士投信投資顧問、興銀第一ライフアセットマネジメント、ユーシーカード、  
 みずほ総合研究所、みずほ情報総研、みずほキャピタル、他連結子会社

## グループ連携実績の例

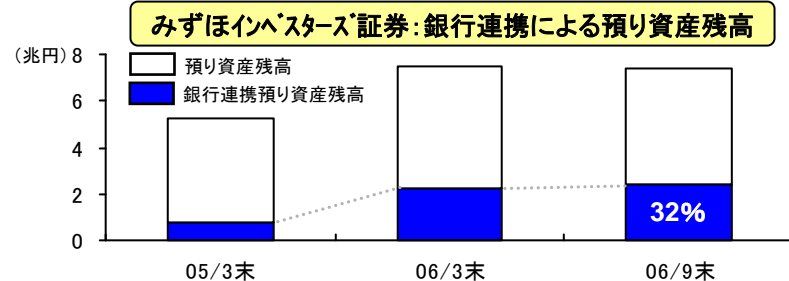
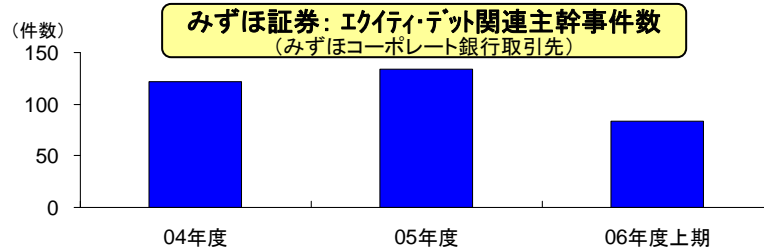
### 銀行連携

- みずほ銀行⇒みずほコーポレート銀行: 海外日系企業取引等
- みずほコーポレート銀行⇒みずほ銀行: 職域関連・顧客紹介等

### 信託連携(みずほ信託銀行、資産管理サービス信託銀行)



### 証券連携(みずほ証券、みずほインベスターズ証券、新光証券)





---

## 5. 資本政策の遂行

# 規律ある資本政策の実践

## 公的資金の完済(06年7月)と自己株式の買戻し(06年7月)

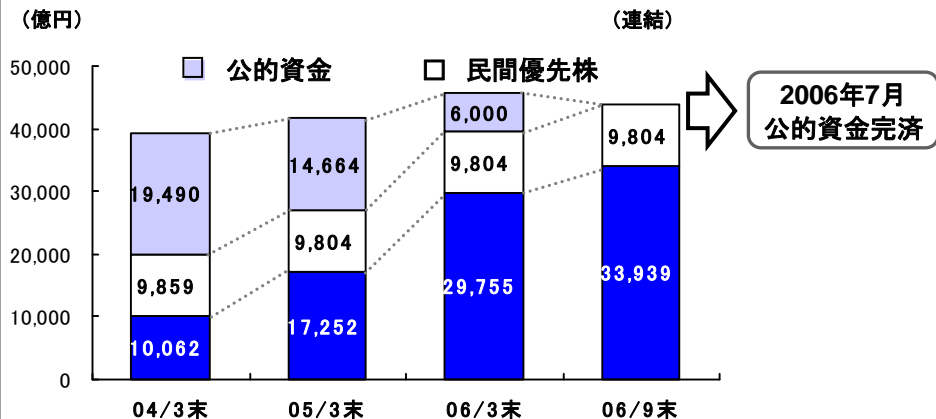
### 公的資金の完済

- 2006年7月、残存していた6,000億円(発行価格)の公的資金優先株式の取得・消却を実施  
→ 既に完済した公的資金劣後債と合わせ、総額2兆9,490億円の公的資金を完済

### 自己株式の買戻し・消却

- 2006年7月、みずほフィナンシャルストラテジー(100%子会社)が保有する当社普通株式(自己株式)131,800株(総額1,299億円)の買戻し・消却を実施
- 残存自己株式(261,040株)についても、買戻し・消却の方針

## 自己資本の状況～Tier1の内訳



## 株主還元の様況

2005年度	公的資金買受け額：9,436億円
	配当金額(2005年6月実施)*：758億円
	自己株式売出し：△5,316億円
2006年度 (上期まで)	公的資金買受け額：6,034億円
	配当金額(2006年6月実施)*：798億円
	自己株式の買受け額：1,299億円

\* 普通株配当(自己株式(含むみずほフィナンシャルストラテジー保有分)への配当を除く)+民間優先株配当+公的資金優先株配当

# 今後の資本政策及び配当政策

公的資金の完済 → 資本政策の課題の克服は最終段階

グローバルトップバンクを展望した資本政策を視野に

## ■ 資本政策の課題について優先順位付け

1. 公的資金の完済



2006年7月4日、公的資金を完済

2. 売出し実施後のみずほフィナンシャルストラテジー保有残存自己株式  
(当初392千株)

自己株式の一部を買戻し・消却実施済  
残存自己株式(261千株)も引き続き  
買戻し・消却の方針

3. 民間から調達した転換型優先株式(9,437億円 08年7月転換可能期間開始)

希薄化効果回避の方針

## ■ 成長機会追求とのバランスのとれた資本政策・配当政策を検討

・ 柔軟な配当支払と自己株式取得の実施

株主への利益還元を意識した運営  
→ 普通株式の2007年3月期末配当を  
1株当たり7,000円に増配予定(+3,000円)

・ 成長戦略を支えるための資本基盤の強化  
～ 収益拡大並びに資本調達の機動性の確保

中長期的にTier1比率7%を目標

---

## 6. 2006年度業績予想

# 2006年度 業績予想

連 結		(億円)
		前年度比
※1 連結業務純益	10,500	+1,274 ※2 (△110)
与信関係費用	500 (戻入益)	△32
株式関係損益	1,100	△1,215
経常利益	10,800	+1,589
当期純利益	7,200	+700

※1 連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整  
 ※2 括弧内は前年度下期の債券ポート含み損処理損失控除後

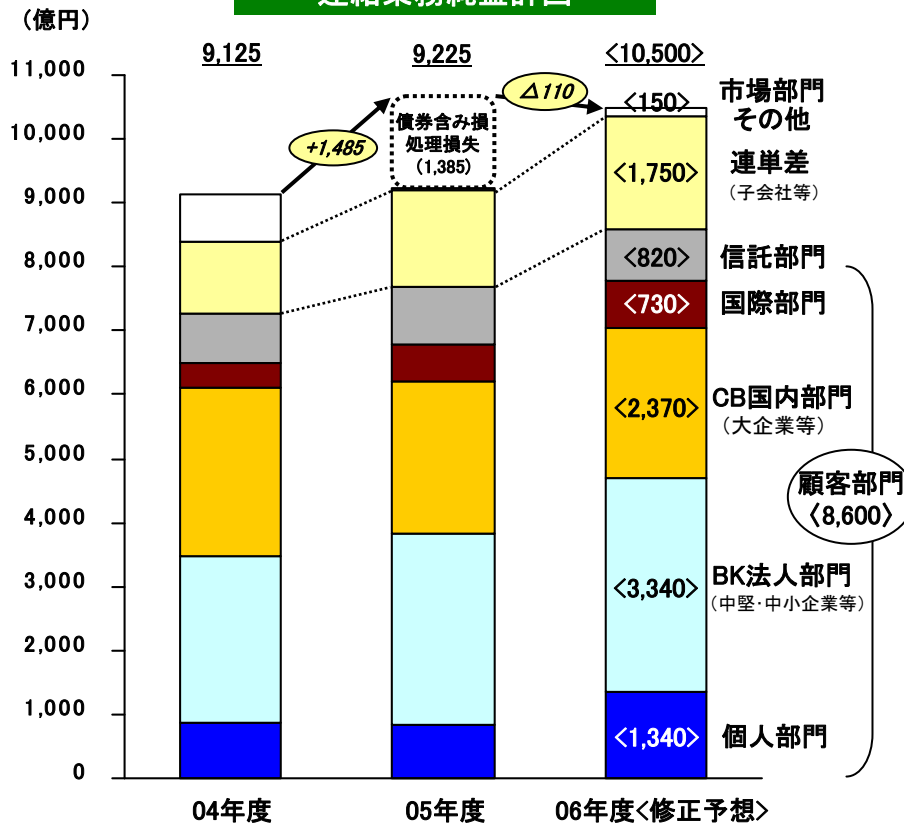
3行合算		(億円)
		前年度比
実質業務純益	8,720	※3 +1,027 ※4 (△358)
与信関係費用	510 (戻入益)	△129
株式関係損益	1,000	△997
経常利益	8,800	※3 +2,105
当期純利益	6,550	※3 +420

※3 前年度数値は再生専門子会社からの配当金1,200億円を控除  
 ※4 括弧内は前年度下期の債券ポート含み損処理損失控除後

2007年3月期の配当金については、普通株式は1株につき7,000円(2006年3月期比+3,000円)、優先株式については、所定の配当を実施の予定

# 2006年度 業績予想内訳

## 連結業務純益計画



顧客部門  
<8,600>

(ご参考) 3行合算ベース

[業務純益]	8,000	7,692	<8,720>
[経費]	8,291	8,109	<8,490>

(注記)  
 1. 上記計数は、内部管理データに基づき、グラフ中に記載の各部門毎に集計した参考値。本計数の算出に当たっては、06年度より適用した新しい管理会計ルールを使用。  
 2. 「個人部門」「BK法人部門」はみずほ銀行、「CB国内部門」「国際部門」はみずほコーポレート銀行、「信託部門」はみずほ信託銀行、「市場部門その他」はみずほ銀行・みずほコーポレート銀行合算の数値。  
 3. 「連単差」は「3行合算」実質業務純益と「連結業務純益」の差額。05年度の「連単差」の算出においては、「3行合算」ベースで計上され、連結の過程で内部消去された「再生専門子会社から親銀行への配当金1,200億円」を控除。上記、(ご参考)の05年度業務純益実績も同様。

## 2006年度 業績予想 部門別内訳

金利上昇シナリオ(4月及び9月は実績値)  
 (3ヶ月TIBOR): (06/4) 0.14% → (06/9) 0.44% → (07/3) 0.65%  
 (10年物国債): 1.92% → 1.67% → 2.25%

顧客部門 (前年度比+870億円/当初計画比△450億円) <前年度下期の債券含み損処理(TB分)勘案後>  
 ✓金利収支 : 前年度比+約560億円(短期金利上昇による預金収支改善効果を含む)  
 ✓非金利収支 : 前年度比+約540億円  
 ✓経費 : 前年度比+約230億円

- |                               |                                   |
|-------------------------------|-----------------------------------|
| 個人部門 (前年度比+490億円)             | 投信・年金保険等の投資運用商品の拡販                |
| BK法人部門(中堅・中小企業等) (前年度比+360億円) | オリコ提携ローン、住宅ローン(含むフラット35)等個人ローンの増強 |
| CB国内部門(大企業等) (前年度比±0億円)       | 預金収支改善効果                          |
| CB国際部門 (前年度比+120億円)           | ソリューションビジネス推進による非金利収支の拡大          |
| 信託部門 (前年度比△110億円)             | ミドル層を中心とする中堅・中小事業法人向け貸出増強         |
|                               | シンジケーション・投資銀行業務等の非金利収支の拡大         |
|                               | 非日系向けを中心とした貸出増強                   |
|                               | MBOアレンジ等非金利収支の拡大                  |
|                               | 財管部門収益の拡大(前年度に貸付信託資産売却益115億円あり)   |

市場部門・その他 (前年度比△1,200億円/当初計画比△950億円) <前年度下期の債券含み損処理(BK・CB分)勘案後>  
 ✓クレジット投資等の収益源多様化を進めるも、今後の金利上昇等を織り込み保守的に予想

連単差(子会社等) (前年度比+220億円/当初計画比△100億円)  
 ✓シナジー効果の拡大等による証券子会社を中心とした関係会社収益の拡大

[ご参考] 経費<3行合算> (前年度比+380億円/当初計画比△70億円)  
 ✓BKを中心とした「ベース経費」の更なる削減(前年度比△270億円)  
 ✓成長分野への「戦略経費」の投下(前年度比+650億円)

---

## 資料編

- 各グループ会社事業戦略詳細 P.39-56
- グループシナジーの追求 P.57
- 事業セグメント情報 P.58
- U.S. GAAP及び日米会計基準差異説明 P.59-61
- 外部格付の一層の向上 P.62
- 優先株式一覧及び希薄化後普通株式数 P.63
- Tier1・Tier2資本証券一覧(公募債) P.64

---

## 各グループ会社事業戦略詳細

- みずほ銀行 P.40-50
- みずほコーポレート銀行 P.51-53
- みずほ証券 P.54
- みずほ信託銀行 P.55
- 新光証券 P.56



# みずほ銀行個人部門の取組み

## マス顧客取引の収益化 職域取引活性化

主要商品

みずほマイレージクラブ  
(MMC)

人員

MMC派遣セールス

1日100カ店体制

インフラ

職域営業室\*

6拠点

(\* 法人取引先従業員向け取引所管)

店舗  
ネットワークの  
再構築

個人特化型店の新規出店

1

10

本年10月以降9カ店を「みずほパーソナルスクエア」として展開中

## コンサルティング営業の強化

投信・保険・外貨預金  
個人向け国債

ファイナンシャルコンサルタント2000名体制

893

2,000強

プレミアムサロン

26

150

200

計画  
250

プラネットブース\*\*

41

73

85

計画  
100

\*\* みずほ銀行ローバー内に設置するみずほインバスターズ証券のご相談ブース(共同店舗)

計画\*\*\*  
100

\*\*\* 2006年度以降、出張所の支店化を含む

## 個人ローンの増強

キャプティブローン  
住宅ローン・フラット35

住宅ローンセンターRM体制

356

466

468

計画  
600

住宅ローンセンター

82

88

94

計画  
100

2005年3月末実績

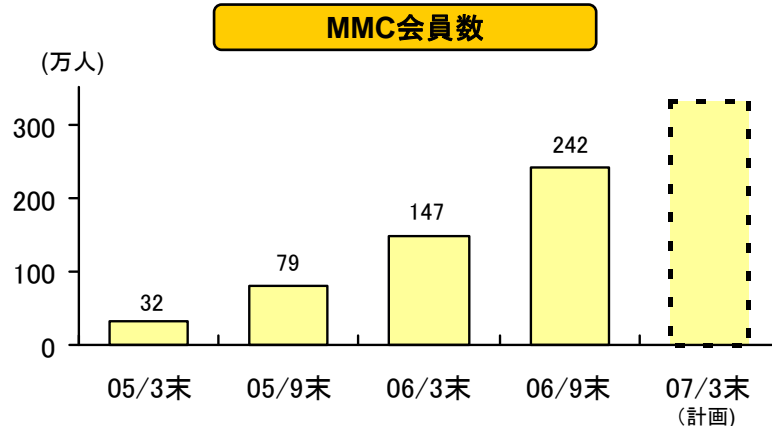
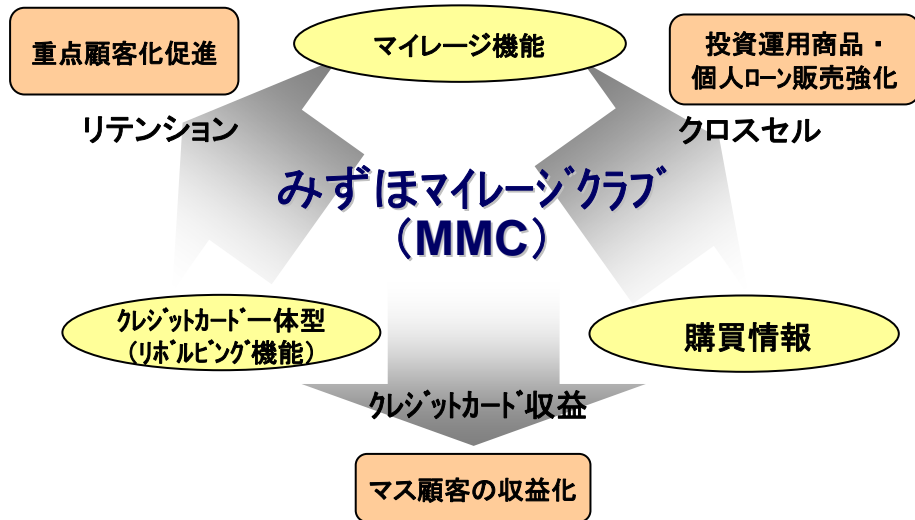
2006年3月末実績

2006年9月末実績

2007年3月末計画

# マス顧客取引の収益化(1) ～みずほマイレージクラブ

年会費無料クレジットカード一体型キャッシュカードを  
プラットフォームにしたサービスの提供



## MMC会員数の拡大とMMC商品性の更なる向上

### 会員数の拡大

- 旧会員制プログラム(みずほバリュープログラム)からの切替促進
  - ・対象者:約650万人
- 専門販売スタッフによる店頭セールスの本格展開
  - ・スタッフ向け研修強化によるセールススキルの一層の向上
- 新規口座開設時のMMC入会セールスの強化
  - ・対象者:年100万人以上
  - ・クレディセゾンによる研修会の開催
  - ・「新社会人キャンペーン」の実施

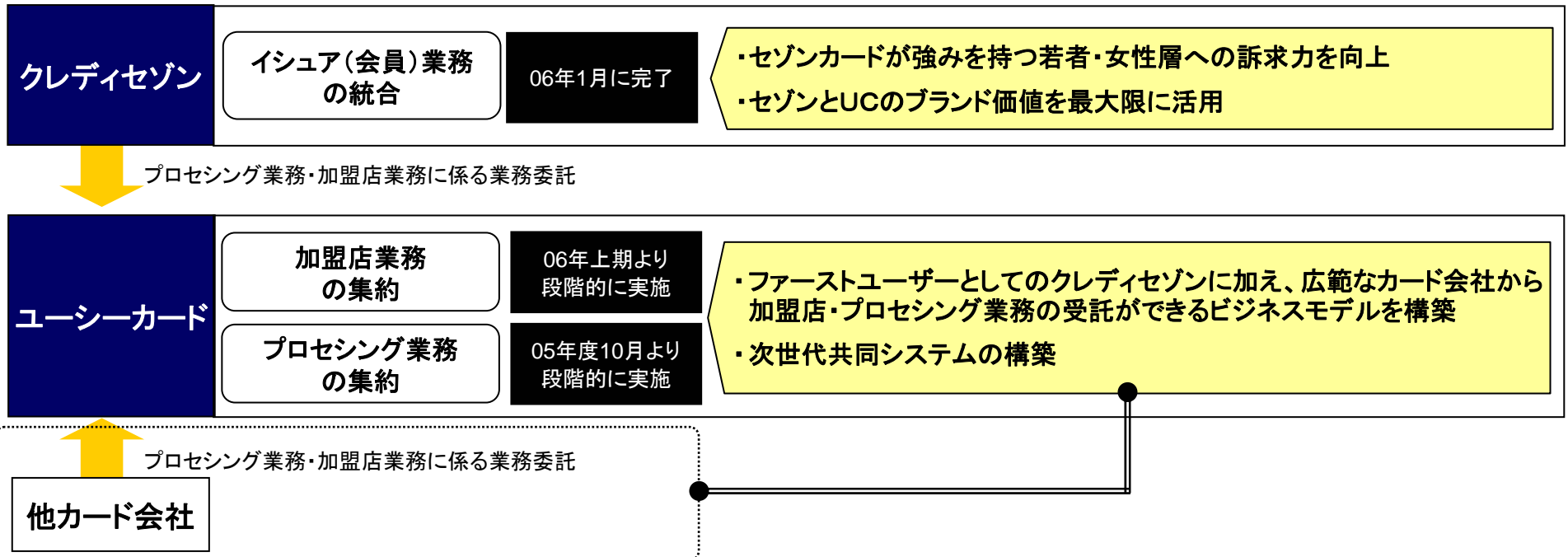
### 商品性の強化

- トップブランドとの業務提携
    - ・クレディセゾンとの提携: MMC《セゾン》(05年4月)
    - ・AMEXブランドの追加(06年1月)
    - ・JR東日本との提携:みずほSuicaカード(06年3月)
    - ・NTTドコモとの提携によるiD™サービスの提供(06年11月)
  - パートナーサービス\*提携先(パートナー企業)拡大による商品性強化
    - ・ニフティ・白洋舎(06年4月)
    - ・韓国ロッテグループ・プリンスホテル(06年6月)
    - ⇒ パートナー企業数は18社
- \* パートナー企業でのみずほマイレージクラブカード(クレジットカード)利用に対するボーナスポイント付与やパートナー企業ポイントプログラムとのポイント交換等を提供
- 生体認証機能の搭載(06年10月)

## マス顧客取引の収益化(2) ~クレディセゾンとの提携

### 最強のクレジットカード事業体制の構築と相互クロスセルの推進

#### 業務統合・集約を通じた「特化+連携」型ビジネスモデルの構築



クレディセゾン顧客(約2300万人)への銀行商品クロスセル+クレディセゾンのマーケティング力を活用したMMC会員増強

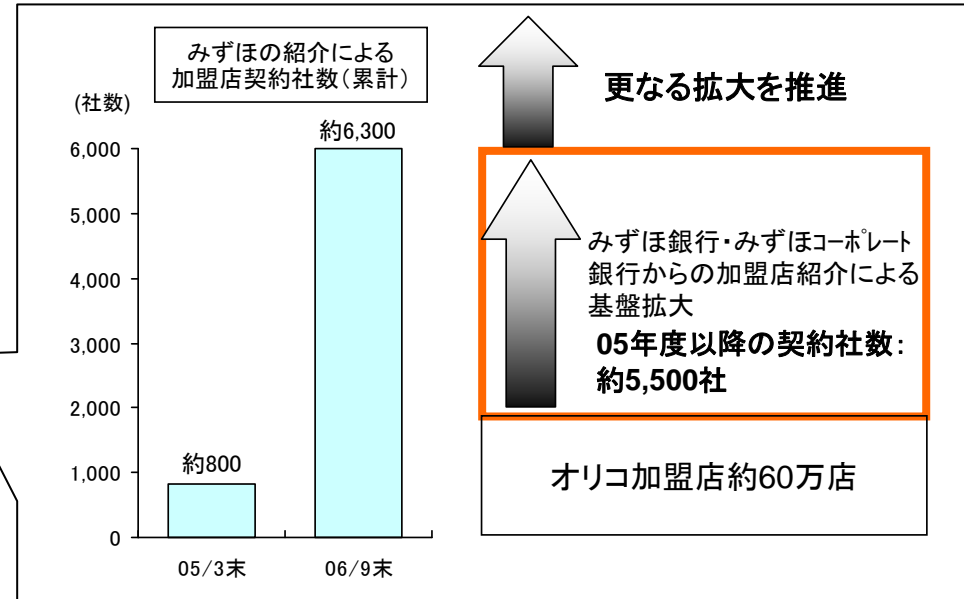
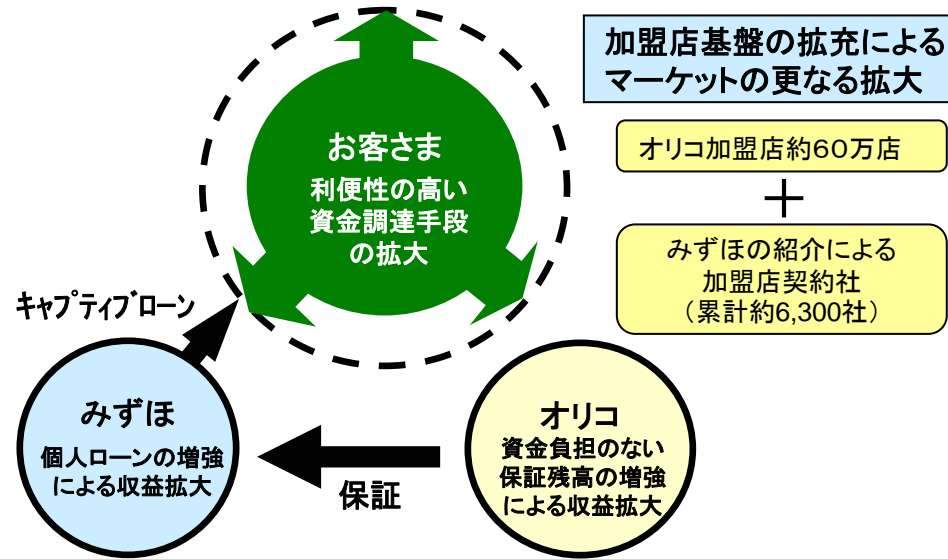
他業態との業務提携推進による商品・サービス力の向上

#### ■ ケータイクレジットiD™推進に関する業務提携

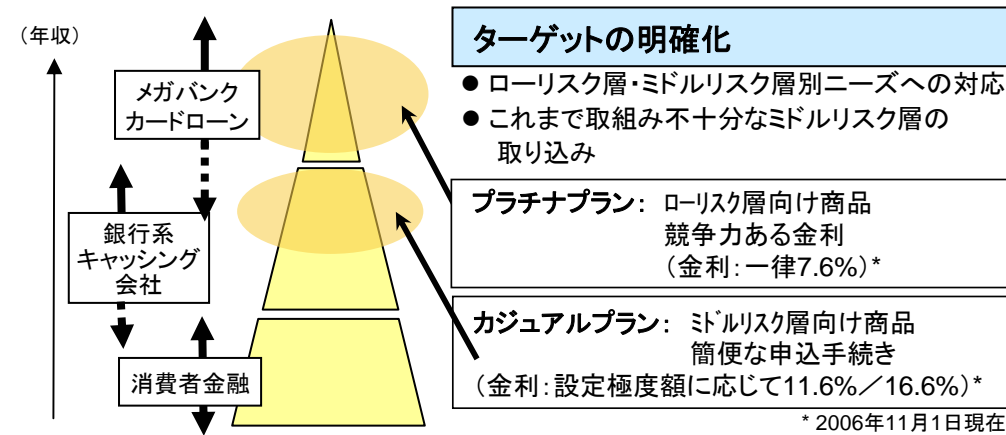
NTTドコモ・クレディセゾン・ユーシーカード・みずほ銀行の4社提携(06年3月)→MMC会員へのiDサービス付帯(06年11月)、ユーシーカードによるiD加盟店開拓(06年10月)実施

# 個人ローンの増強(1) ~オリコとの提携

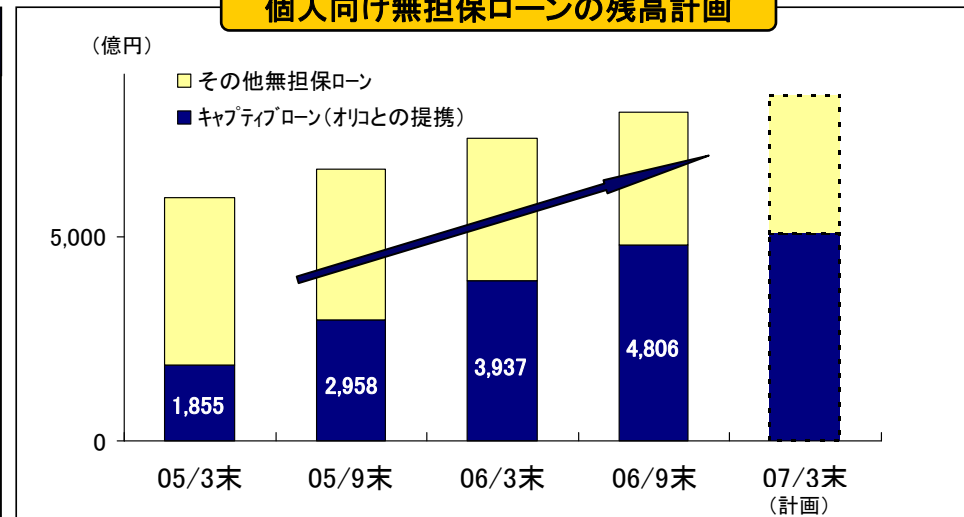
## キャプティブローンの一層の増強



## みずほオリコカードローンの販売開始(06年1月)



## 個人向け無担保ローンの残高計画



# 個人ローンの増強(2) ~住宅ローン

## チャンネル別販売体制の強化

宅建業者  
チャンネル  
(約6割)

### 住宅ローンセンターの体制強化

- 住宅ローンセンターの拡充  
100拠点・600名体制の早期構築  
→ 大手デベロッパーへの営業強化と全国主要マーケットを網羅する体制
- みずほの法人基盤の活用徹底
- RMの強化  
住宅ローンセンター外部採用の本格拡大と教育プログラムの実施による早期戦力化

### 新規取引獲得の強化

職域  
チャンネル

### 職域営業強化

- みずほの強力な法人取引基盤(優良職域マーケット約4,000社)をターゲットとした職域営業強化

### 借換案件獲得推進(他行への借換防衛を含む)

- ローン相談体制の強化  
休日相談会・平日時間外相談会の拡充、等
- 目標をフロー(実行額)及びストック(残高)で設定
- 事務効率化による営業店の相談機能・営業体力強化
- 他行借換ローンの金利優遇の継続・拡充

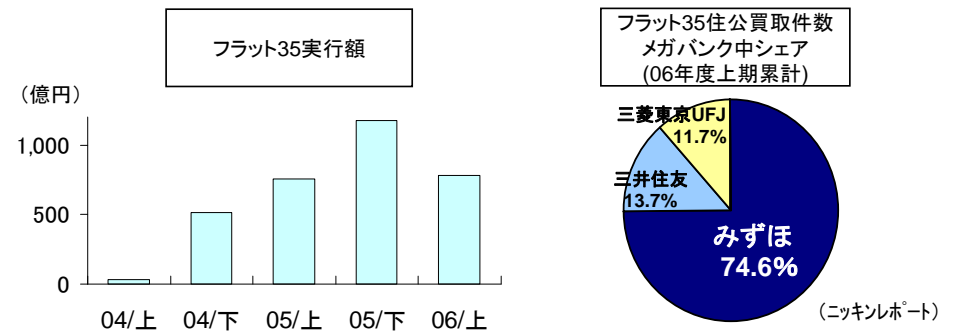
営業店  
チャンネル  
(約4割)

### 営業店チャンネルの利用価値向上

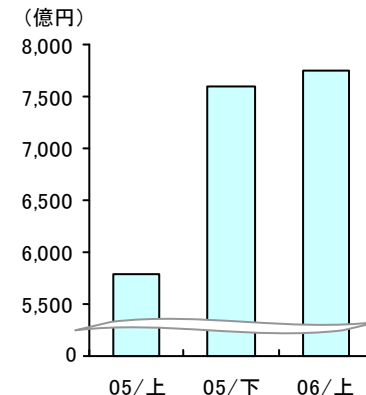
## プロダクトの強化

### 中長期固定金利ニーズへの対応

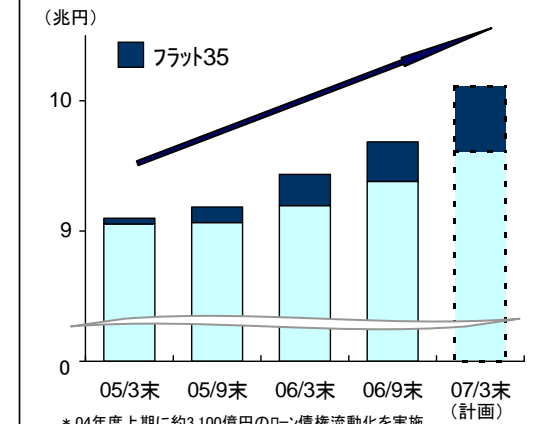
- 【新規顧客向け】フラット35(住公買取型住宅ローン)の販売促進
- 【借換増強】当行プロパー商品による借換ニーズへの対応
- 【新商品】三大疾病特約付住宅ローンの取扱開始



### 居住用住宅ローン+フラット35の 新規実行額推移



### 居住用住宅ローン+フラット35の残高計画 (含む流動化分)



# コンサルティング営業の強化

## 重点顧客向けコンサルティング営業の強化による投資運用商品販売力の向上



### 本格的プライベートバンキング会社

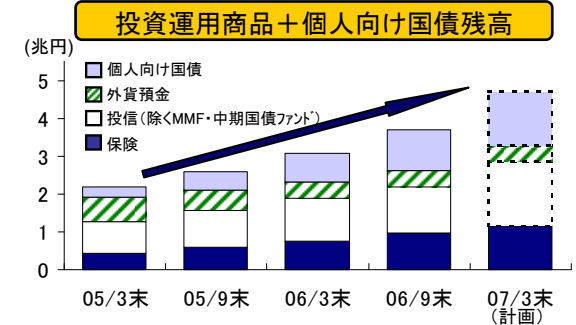
- みずほプライベートウェルスマネジメント  
(05年10月設立/11月営業開始、従業員数約60名)

### 富裕層向け営業力・商品力の強化

- 営業戦力の増強
  - ・PB顧客担当制の導入及び外部採用を含めた担当者の増強
  - ・営業店と連携してターゲット先への営業を推進 (PB40名体制)
  - ・PB顧客向け専用商品・サービスの開発(ヘッジファンド・投信・ラップ口座等)

### コンサルティング営業No.1体制の確立

- 商品戦略の強化
  - ・マーケット動向を踏まえたタイムリーな商品投入
  - 投信：世界8資産ファンド『世界組曲』  
(06年6月販売開始・上期販売額約500億円)
  - 年金：円建て定額年金保険「ねんきん紀行」  
(06年4月発売開始・上期販売総額：約220億円)
  - ・個人向け国債の拡販  
06年度上期販売額：約3,100億円(前年度上期比+約530億円)
- コンсалティング営業を支える重点顧客向けサービス強化
  - ・みずほプレミアムクラブ(05年3月開始)の会員増強
  - ・団塊世代を中心とした退職者マーケットへの取り組み強化  
～「第二のスタート応援プラン」の推進
  - ・個人向け国債保有を契機としたコンサルティング営業強化
  - ・証券顧客紹介・信託代理店業務の取組み強化(遺言信託等)



### 重点顧客向けサービスの拡充

- ANAとの提携による外為両替サービスの提供・共同マーケティングの検討(06年11月)
- JR東日本「大人の休日倶楽部」会員限定サービス提供(06年6月)

### ■ コンсалティング体制の強化

- ・フィナンシャルコンサルタント(FC)2,000名体制の強化
- ・プレミアムサロン250カ店体制の構築(07年3月計画)
- ・プラネットブース100カ店体制の構築  
(グループ連携チャネルの強化)

	05/3末	06/3末	06/9末	07/3末(計画)
FC数	893	2,000強	2,000名体制の強化	
プレミアムサロン	26	150	200	250
プラネットブース	41	73	85	100

### コンプライアンス体制の強化

取引の適切性

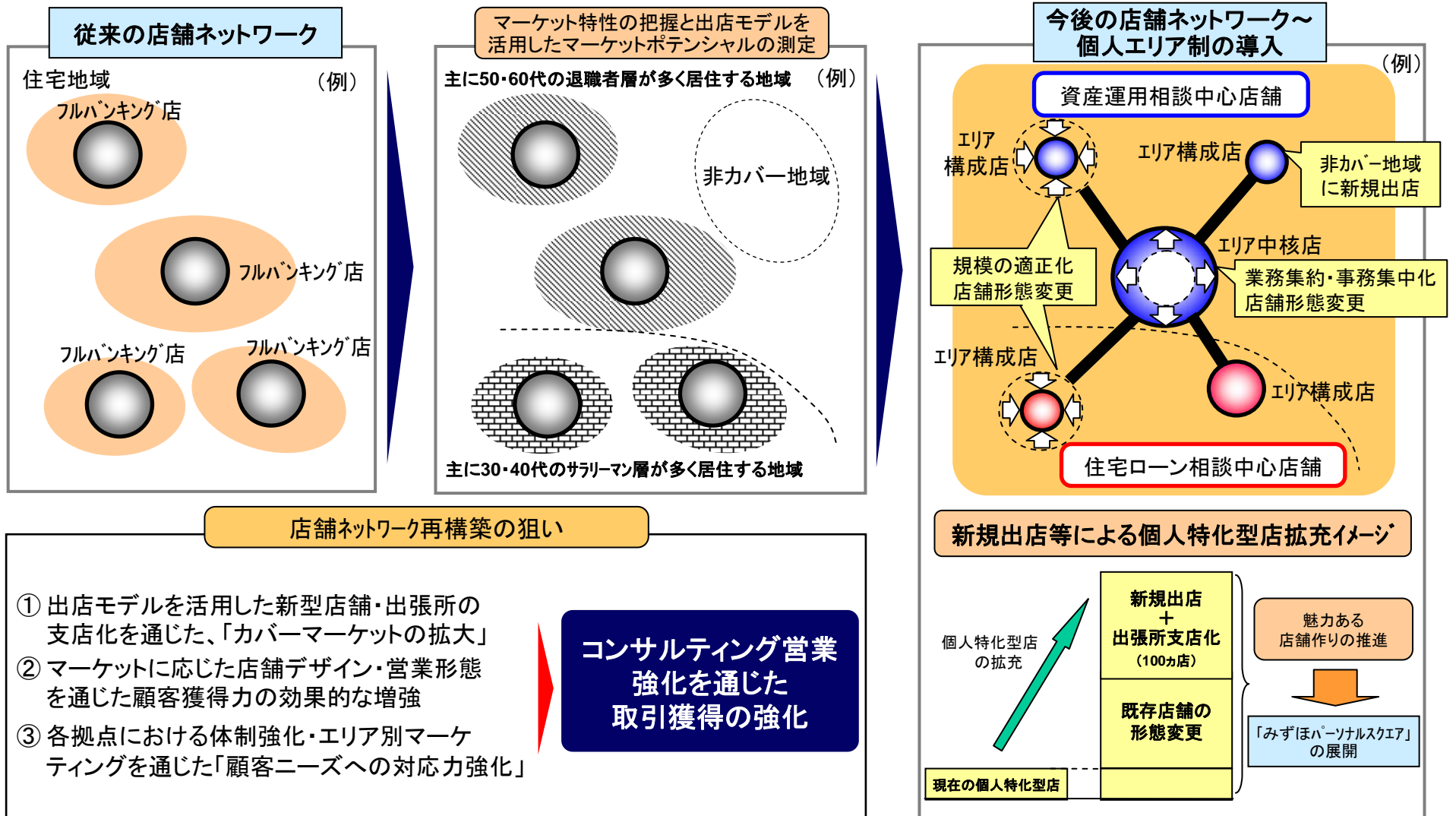
法令遵守

情報管理



# 店舗ネットワークの再構築

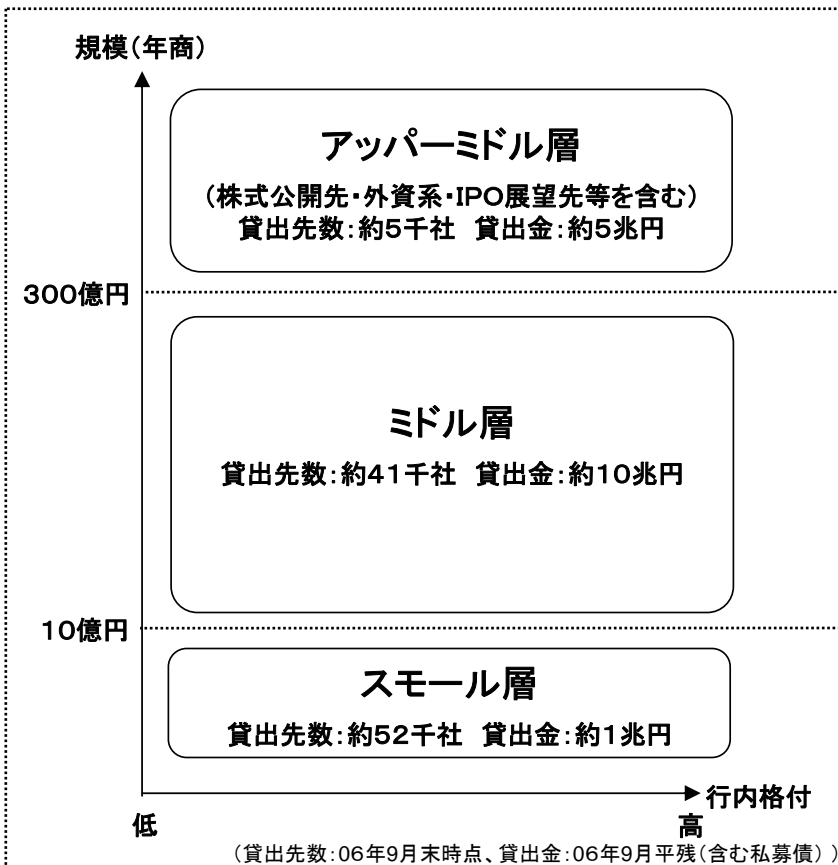
コスト削減から収益極大化への転換 → 「出店モデル」を活用した既存拠点の見直しと新規出店の検討



# みずほ銀行～中堅・中小企業戦略(1)

## 顧客セグメントにフォーカスした貸出強化とソリューションビジネスの推進

### 中堅・中小企業部門における顧客セグメント



### 貸出金増強

### ソリューションビジネス推進

取引先毎のニーズに応じたオーダーメイド型ソリューション提案体制及び  
アドバイザー業務の強化  
⇒ ソリューション提案を絡めた大口貸出案件の捕捉強化  
⇒ 総合ソリューション提供のための本部支援体制の強化

・貸出金ストックの更なる積上げ  
〔貸出シェアアップ・他行肩代わりの推進〕  
貸出シェア調整ニーズの捕捉

・新規取引への取組強化  
新規専担者の戦略的配置  
成長分野・業種への取組強化

・ビジネス金融センターの体制強化  
・専担者の営業店配置拡大  
・商品、サービスの拡充

中堅・中小企業に特化した強みを  
最大限に活かした提案を積極展開

・コア・ソリューションビジネスの更なる  
取組み強化

・アドバイザー業務の対応力強化

【体制強化】

・対アッパーミドル層  
対象法人の集約とアッパーミドル  
法人RMの戦略的配置

・対ミドル層  
法人RM人材開発強化  
法人取引集約推進による法人RM  
の適正配置



# みずほ銀行～中堅・中小企業戦略(2)

## アッパーミドル・ミドル層への貸出強化

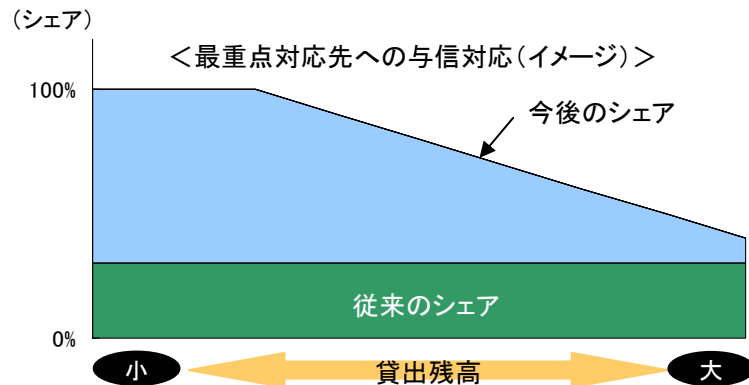
### 貸出シェアアップの取組強化

#### 個社毎の取引方針の策定

- 事業資質・取引関係・取引状況を踏まえた中長期的な取引方針を明確化

#### 取引方針・貸出残高に応じた追求すべき貸出シェア(=「指標シェア」)の確保

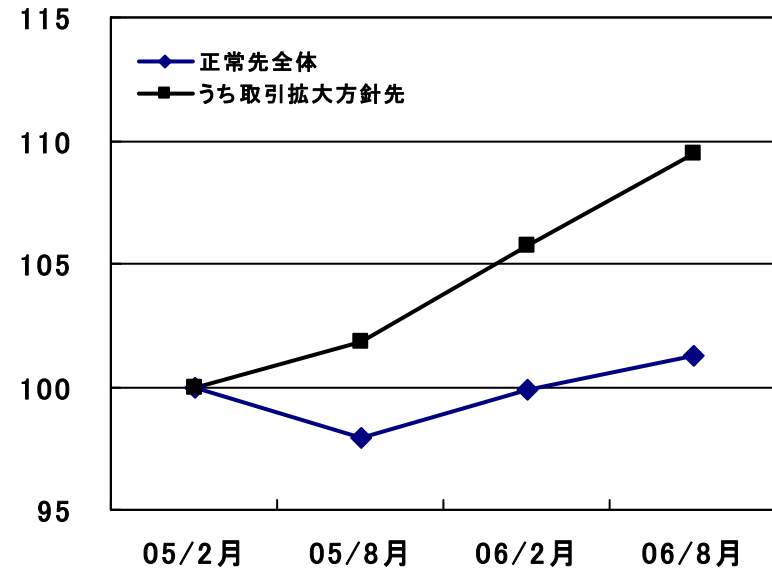
- 多面的なアプローチを実施し、「メイン取引」の地位獲得を目指す(最重点対象先:約1,800社)



「取引拡大方針先」における  
06年度上期貸出残高増加額: 約3,800億円

#### 取引方針に応じた貸出推移

(05年2月時点の残高を100とした貸出推移)



# みずほ銀行～中堅・中小企業戦略(3)

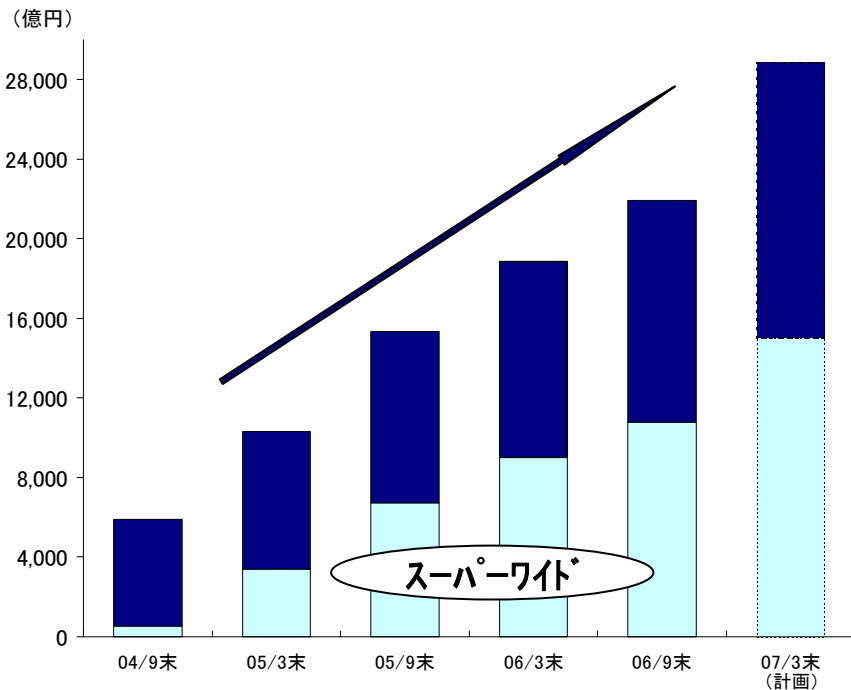
## アッパーミドル・ミドル層への貸出強化

スーパーワイド\*を中心とした無担保貸出商品の活用

06年度上期スーパーワイド実行額: 約1,800億円

スーパーワイドを中心とした無担保貸出商品の貸出実行累計額推移

(除くスモール層向け商品)



\* スーパーワイド: 無担保貸出商品の主力商品 (ファンド総額1兆円)

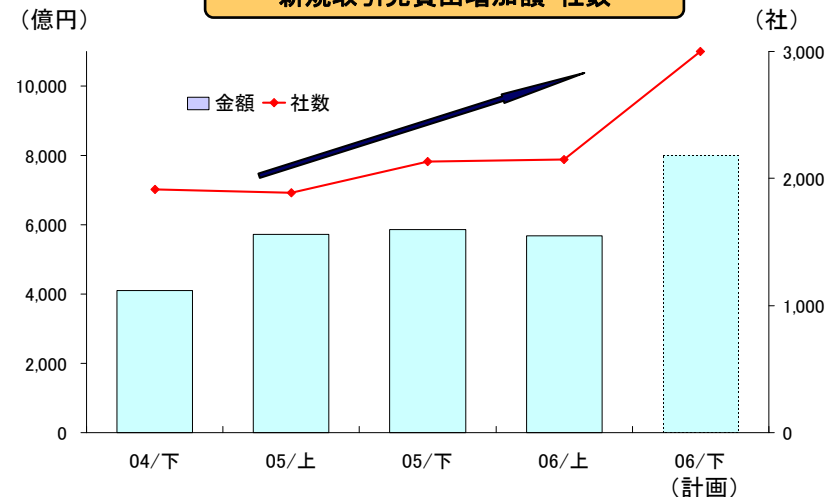
新規貸出取引への取組み強化

中長期的な顧客基盤の拡充

06年度上期実績: 約2,200社・貸出増加額約5,700億円

- 新規取引専担者のマーケットに応じた戦略的配置約210名シニア専担者の配置を開始
- 資金需要が期待される成長分野・業種に対する取組み強化  
自動車ディーラー・食品スーパー・人材派遣サービス  
上期より自動車部品メーカーを追加
- グループ連携強化

新規取引先貸出増加額・社数



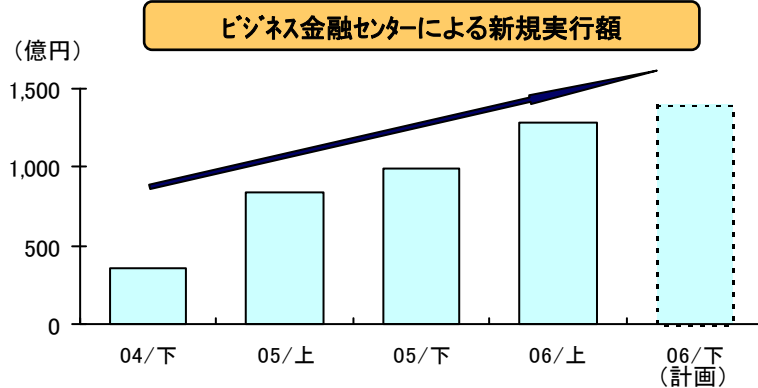
# みずほ銀行～中堅・中小企業戦略(4)

## スモール層への貸出強化

### ローコストなマスセールス体制の確立

ビジネス金融センターによる06年度上期貸出実行額: 約1,300億円

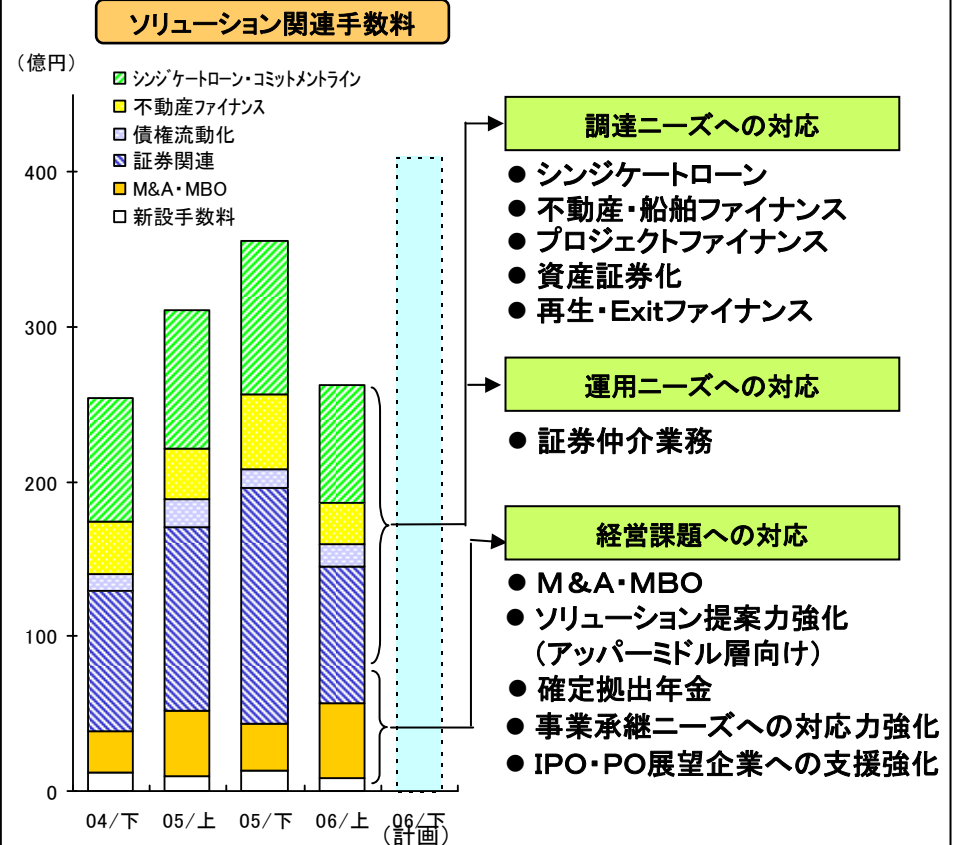
- **ビジネス金融センター: 100拠点・600名体制**  
地方拠点の拡大
- **スモール層専担者の営業店配置拡大**
- **貸出商品・サービスの拡充**  
保証協会提携商品の拡大、定型貸出商品の開発
- **本部支援体制の強化(「リテール法人営業推進部」の設置)**  
人事教育・与信管理・融資業務管理・業績推進体制の強化
- **代理店規制緩和を踏まえた体制整備**  
外訪セールス開始、取扱可能業務の拡大



## ソリューションビジネスの推進

### コア・ソリューションビジネスへの取組強化

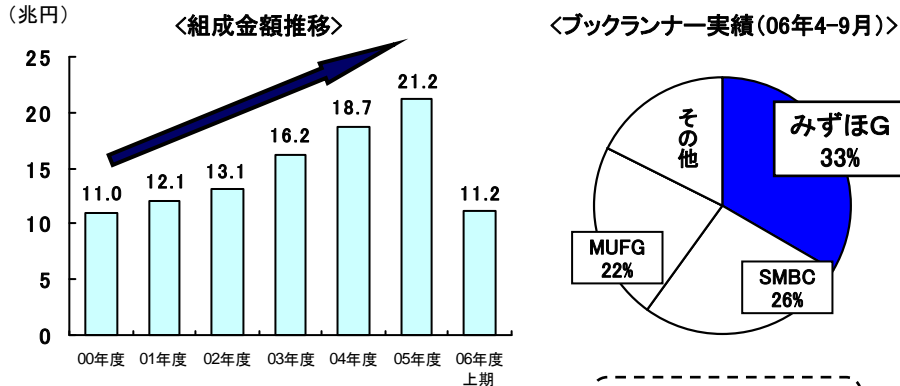
市場環境の変化により06年度上期は  
証券関連等の手数料が大きく減少



## 市場型間接金融市場の拡大

### 国内シンジケートローン市場及びリーゲテーブル

(出所:トムソンフィナンシャル)

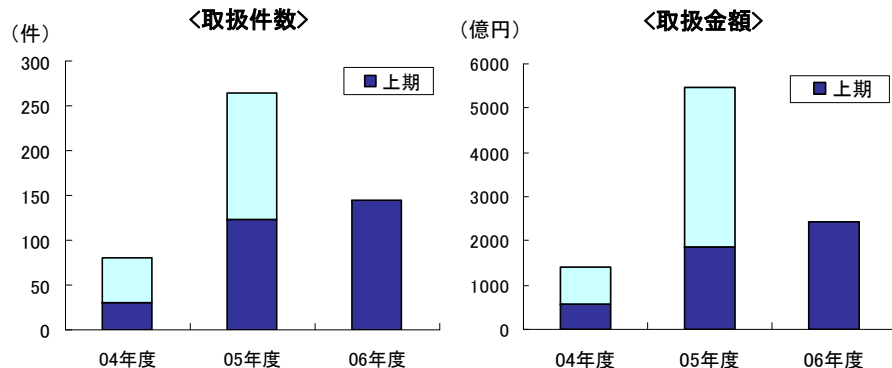


(参考) 日銀「貸出債権市場取引動向(シ・ローン組成実績)」  
⇒ 25.9兆円(2005年度)

市場拡大の中、  
トップシェアを堅持

### みずほコーポレート銀行ロントレーディング取扱実績

(行内管理ベース)

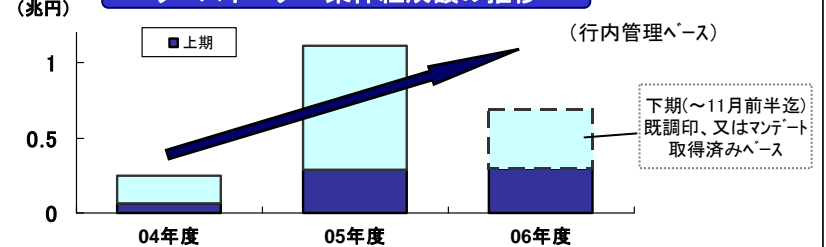


## “Originate to Distribute”の徹底推進

### 06年度上期実績

- クロスボーダー、PFI、買収ファイナンス等の新商品・新分野への拡がりには一定の成果
- 高格付企業も相次いでシンジケートローンを導入しており、資本市場からの調達と並ぶ資金調達手段の一つとして定着

### クロスボーダー案件組成額の推移



### 重層的で厚みのある市場開拓を推進

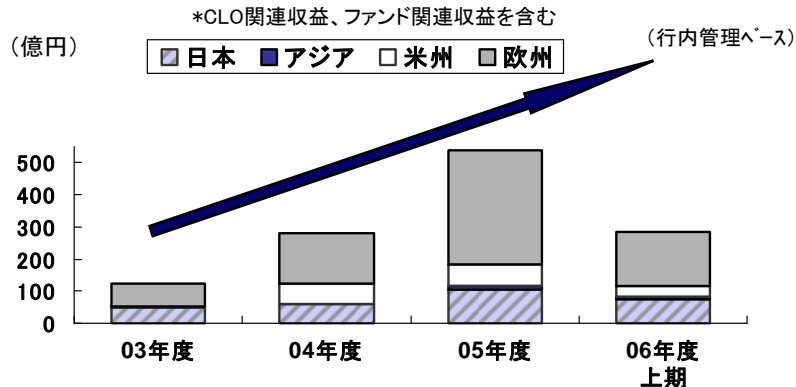
- グローバルプロダクツユニット、インターナショナルバンキングユニットとの連携
  - プロダクツ横断的な複合提案の拡大
  - “ニンジャ・ローン\*”の拡大  
\*海外非日系企業等が日本市場で資金調達を行うクロスボーダーシンジケートローンの呼称
- 投資家サイトに対するソリューションビジネスの展開
  - 新たな投資家層・リスクマネーへのアプローチ
  - ローンセカンダリー市場の更なる拡大

## 投資銀行型ファイナンス機能の更なる強化

### レバレッジドファイナンス／MBO

- 邦銀随一のグローバル体制(東京・欧州・アジア・米州)と多彩な機能を活用したレバレッジドファイナンスの提供
    - クロスボーダーを含むLBO/MBOファイナンス
    - シニア・メザニンのワンストップ提供
  - 国内外有力ファンドと連携したソリューションの提供
    - みずほキャピタルパートナーズ(MHCP)によるファンドビジネスの強化・拡大(MBOファンド、メザニンファンド)
- ➡ 大型買収、資本増強、非公開化、敵対的買収防衛等の各種ニーズに対するソリューション提供

#### レバレッジドファイナンス関連収益 (資金利益+非金利収支)\*



### プロジェクトファイナンス

- 1995-2005年グローバル融資額実績 第1位 (出所:ディーロジック)

順位	企業名	取引金額(百万US\$)
1	Mizuho Financial Group	25,434.91
2	Calyon	24,544.24
3	BNP Paribas	21,982.62
4	ABN AMRO	21,803.83
5	HVB Group	18,621.82

- 海外
  - エマージング諸国、中東へのアプローチ強化
  - CSRへの取組み推進(「グローバル環境室」による対応)
- 国内
  - PFI、環境関連、規制緩和関連のファイナンスニーズ捕捉

### 不動産ファイナンス

- シニアデットからメザニン・エクイティまでのフルライン提供
  - 開発型ファイナンス推進、ファンドビジネス拡充
- 不動産関連アドバイザー機能を活用したソリューション提供
- 国内外連携によるグローバルベースでの取組み推進
- アレンジ実績: 約100件、約1.3兆円(02年4月~06年9月累計)

# みずほコーポレート銀行～国際業務の強化

## 海外収益・顧客基盤の拡充

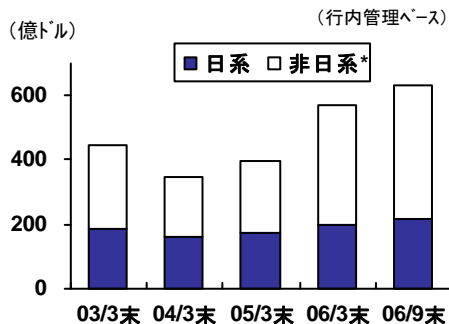
### 海外日系

- 顧客基盤の拡大
  - 新設拠点テリトリーにおける新規先への先行アプローチ
  - みずほ銀行取引先も含めた本邦企業の海外進出ニーズ捕捉
- 06年度上期貸出増加額: 15億ドル(06/3末比、行内管理ベース)
  - アジアを中心に拡大トレンドを継続

### 海外非日系

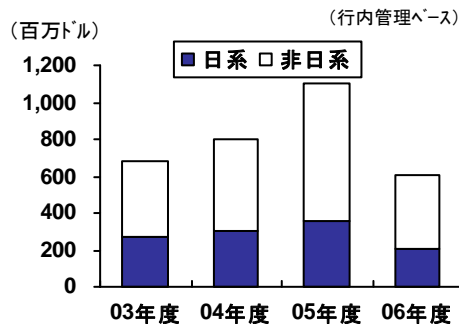
- 経営資源の積極投入による顧客層の拡大
- 06年度上期貸出増加額: 43億ドル\*(06/3末比、行内管理ベース)
  - コーポレートファイナンス中心に拡大

海外支店対顧貸出末残推移



\*非日系向け貸出残高には、スライド右側に記載のグローバルシテックCLO対象貸出金を含む

海外収益(業務粗利益)推移



## 資産効率の向上

### 「資産回転型ビジネスモデル」の拡大

- MBO等プロダクツ収益の拡大
  - 強みである欧州MBOビジネスは引き続き高収益を維持
    - 欧州で培ったノウハウ・人材を活用し、アジア・米州におけるMBOビジネスを拡大
  - CLO等のアセットマネジメント業務の展開加速
- 証券化・CLO等の流動化スキームの整備
  - 海外非日系企業向け貸出金等(約5,600億円)を対象にグローバルシテックCLOを組成(9月)、バランスシート回転を促進

## ネットワークの戦略的拡充

- 新規出店による拠点網の拡充
  - <06年度上期実績>
    - ニューデリー支店(5月開設)、無錫支店(6月開設)
    - ブリュッセル支店(7月開設)→オランダみずほコーポレート銀行の支店
  - <06年度下期以降>
    - ホーチミン支店(10月開設)、ミラノ支店(下期開設予定)
    - みちのく銀行ロシア現法株式譲渡契約締結(認可後取得予定)
- 各国金融機関への提携・出資による顧客基盤拡大・機能補完
  - タイTISCO Bankとの包括業務提携(6月)
  - 韓国産業銀行との戦略的業務提携(9月)
  - 新韓金融グループとの業務協力協定・出資(9月)

# みずほ証券～実績

## 国内エクイティ合算リーグテーブル(引受額ベース) (IPO・PO・CB・REIT合算、06年度上期)

		引受額(億円)	シェア(%)
1	野村証券	5,802	26.6
2	日興シティグループ証券	5,163	23.6
3	大和証券SMBC	3,116	14.2
4	<b>みずほ証券</b>	1,693	7.7
6	<b>新光証券</b>	823	3.7
9	<b>みずほインベスターズ証券</b>	227	1.0

## 普通社債総合リーグテーブル(引受額ベース、06年度上期)

		引受額(億円)	シェア(%)
1	<b>みずほ証券</b>	6,921	18.2
2	大和証券SMBC	6,581	17.3
3	三菱UFJ証券	5,797	15.3

(サムライ債・地方債含み、自行債・自己募集・個人債を除く)

(データ出所)アイ・エヌ情報センター、トムソンファイナンシャル等

## M&Aアドバイザーランキング(公表案件、06年1月-9月)

		案件数(件)	金額(百万米ドル)
1	大和証券SMBC	94	19,118
2	<b>みずほフィナンシャルグループ</b>	83	22,612
2	野村	83	17,499
4	三菱UFJフィナンシャルグループ	77	6,605

(対象企業:日本、買収側企業:国籍不問)

## 総合ABSブックランナーリーグテーブル(06年度上期)

		発行金額(億円)	シェア(%)
1	野村証券	5,231	32.9
2	大和証券SMBC	3,715	23.4
3	<b>みずほフィナンシャルグループ</b>	2,677	16.9
4	ゴールドマン・サックス	2,500	15.7

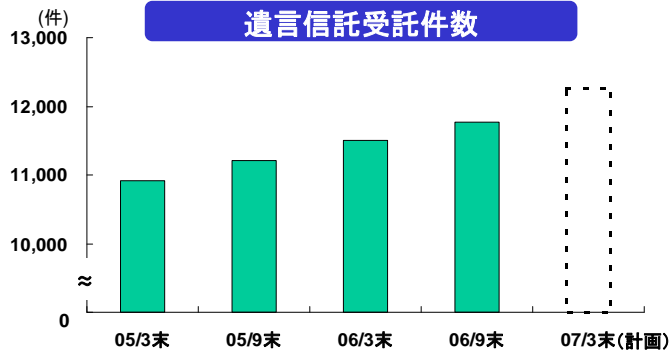
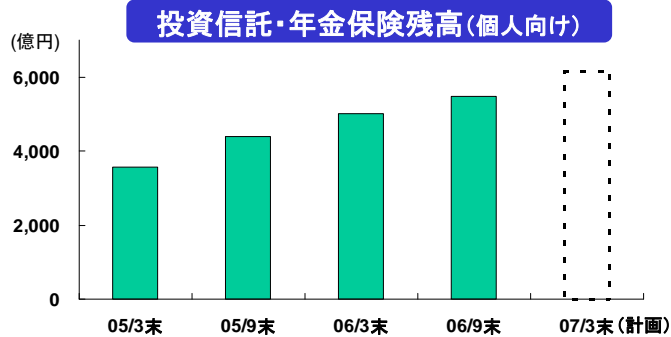
(国内公募債+国内私募債+ユーロ債)



# みずほ信託銀行～プライベートバンキング、年金・資産管理、証券代行

## プライベートバンキング(PB)業務

- 富裕層顧客に対するコンサルティング営業強化
  - ーみずほプライベートウェルスマネジメント(下記)等、グループ横断での富裕層顧客の資産運用ニーズに応える商品・サービスの開発・拡販
  - ーPB特化型店(自由が丘トラストオフィス)設置等、個人営業体制の強化
- 信託代理店制度の活用による遺言信託業務・資産運用業務の拡大

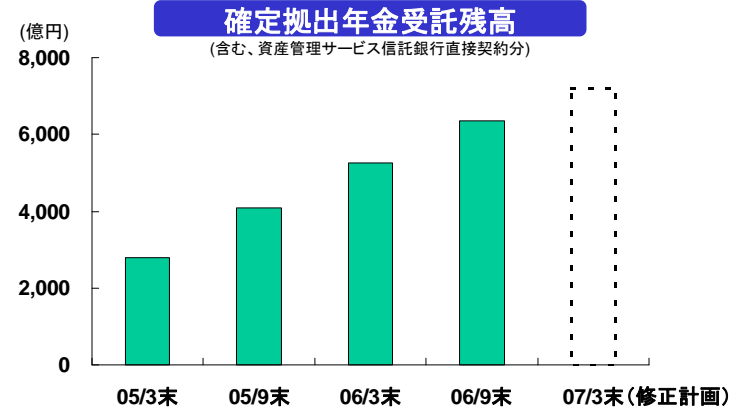


### みずほプライベートウェルスマネジメント

- ー本邦初の本格的プライベートバンキング会社として、欧米金融機関と同様の「包括的・一元的サービス」を提供
- ー「統合資産管理レポート」を通じたコンサルティング営業を強力に推進

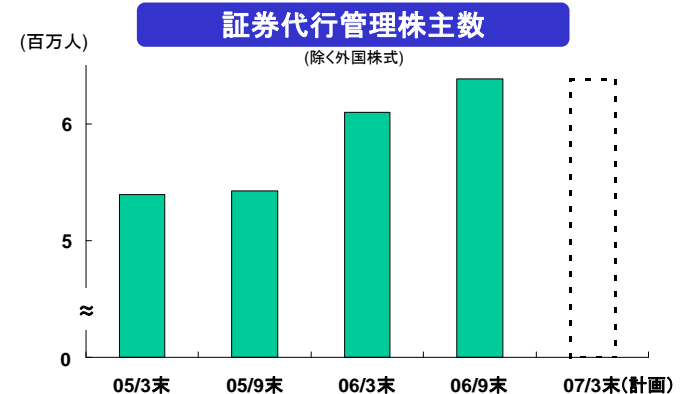
## 年金・資産管理業務

- 信託代理店の最大活用と商品ラインアップの拡充を通じた受託資産の取り込みと総幹事業務(制度管理業務)の受託拡大



## 証券代行業務

- 株券不発行制度を見据えた上場会社への委託替えセールスの仕上げ
- 買収防衛等コンサルティングニーズへの対応強化





## 第四次中期経営計画(～09年3月)

### (中期経営目標)

規模の追求：預り資産20兆円以上、経常利益500億円以上  
 質の追求：ROE10%以上、A格以上の格付取得

### ■ リテール部門

- ・チャネルの多面的拡大  
 →「ダイレクトコース(インターネット取引専用コース)」新設、異業種交流チャネル拡大
- ・投信・ラップ口座等安定収益につながる商品に注力

### ■ 法人部門

- ・IPO:主幹事社数業界トップレベル
- ・コーポレートファイナンス:主幹事獲得社数業界トップ3(時価総額1千億円未満の企業)

### ■ 商品部門

- ・トレーディング能力の量的・質的拡大
- ・海外商品の取扱い拡大

## グループシナジーの追求

### ■ みずほコーポレート銀行

- ・投資銀行業務:組織的な連携体制を再構築、特に地域営業部との連携を強化
- ・証券仲介業務:地銀等に対する私募仕組債販売で連携

### ■ みずほ銀行

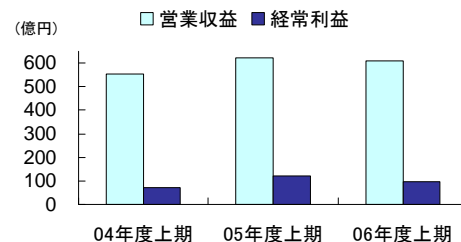
- ・共同店舗2ヶ店(丸の内中央、梅田)
- ・本邦初の証券仲介業務によるラップ口座の取扱い開始(06年5月)
- ・市場誘導ビジネス\*で実績

\* 銀行が発行市場での資金調達を計画する顧客企業を証券会社に紹介し、証券会社が引受手数料の一部を銀行へ支払う業務

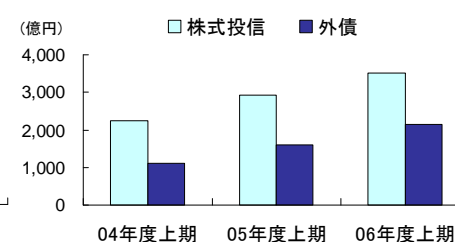
## 06年度上期の実績

### ■ 投信・外債等の販売好調を主因に安定した収益を確保

営業収益・経常利益(単体)

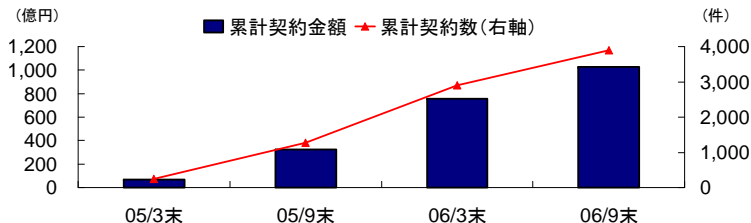


株式投信・外債販売額



### ■ ラップ口座(新光資産運用ラップ)の契約拡大

新光資産運用ラップ(愛称:ロングアップ)の契約状況



### ■ インvestment banking:株式引受業務を中心に好調維持

- ・IPO:主幹事件数15件(業界1位)、引受シェア8.7%(同4位)
- ・PO:主幹事件数 3件(業界4位)、引受シェア2.4%(同6位)

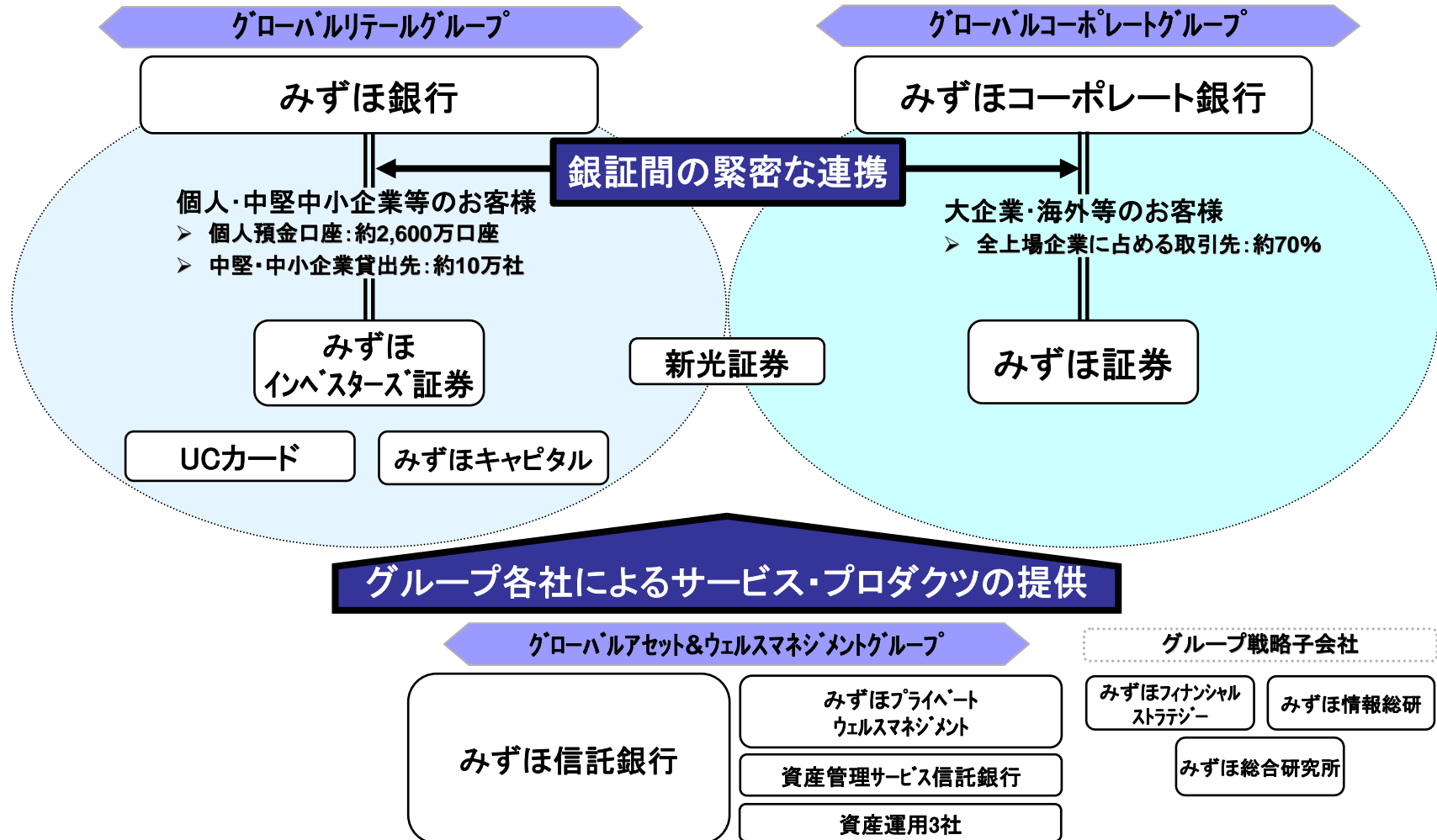
### ■ 外部格付の向上

- ・日本格付研究所(JCR)が長期優先債務格付をBBB+からAへ引上げ(06年8月25日付)  
 ← 事業基盤やみずほグループ内の連携強化等が評価されたもの

# グループシナジーの追求

## ■ 広大な顧客基盤を活かしたグループ総合収益力の強化

～ 2つの銀行の広大な顧客基盤に対し、銀証間の緊密な連携推進とグループ各社によるサービス・プロダクツの提供



# 事業セグメント情報

(日本会計基準)

(単位:億円)

	2005年度 中間期																		MHFG (連結)
	グローバルコーポレートグループ							グローバルリテールグループ							グローバルアセット&ウエルスマネジメントグループ			その他	
	(連結)	MHCB (単体)				MHSC (単体)	その他	(連結)	MHBK (単体)				MHIS (単体)	その他	(連結)	MHTB	その他		
		国内	国際	市場その他	個人				法人	市場その他									
業務粗利益 *1	3,980	3,094	1,599	522	973	591	295	5,366	4,642	1,392	2,708	542	285	439	975	752	223	143	10,464
金利収支	2,058	1,960	1,052	250	*2 658	12	86	3,090	2,816	1,208	1,609	(1)	2	272	219	217	2	(35)	5,332
非金利収支	1,922	1,134	547	272	315	579	209	2,276	1,826	184	1,099	543	283	167	756	535	221	178	5,132
経費(除く臨時処理分)	1,627	1,081	410	252	419	259	287	2,924	2,585	1,001	1,274	310	191	148	547	375	172	97	5,195
その他	(182)	-	-	-	-	-	(182)	(38)	-	-	-	-	-	(38)	(15)	-	(15)	46	(189)
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	2,171	2,013	1,189	270	554	332	(174)	2,404	2,057	391	1,434	232	94	253	413	377	36	92	5,080

\*1 信託勘定償却前

\*2 再生専門子会社配当金(1,200)を除くベース

	2006年度 中間期																		MHFG (連結)
	グローバルコーポレートグループ							グローバルリテールグループ							グローバルアセット&ウエルスマネジメントグループ			その他	
	(連結)	MHCB (単体)				MHSC (単体)	その他	(連結)	MHBK (単体)				MHIS (単体)	その他	(連結)	MHTB	その他		
		国内	国際	市場その他	個人				法人	市場その他									
業務粗利益 *1	3,590	2,568	1,500	642	426	474	548	5,355	4,770	1,474	2,776	520	281	304	1,059	830	229	(29)	9,975
金利収支	1,992	1,572	1,041	353	178	12	408	3,157	2,942	1,249	1,638	55	6	209	257	252	5	(55)	5,351
非金利収支	1,598	996	459	289	248	462	140	2,198	1,828	225	1,138	465	275	95	802	578	224	26	4,624
経費(除く臨時処理分)	1,826	1,193	433	311	449	285	348	2,910	2,604	989	1,217	398	213	93	621	440	181	(102)	5,255
その他	(219)	-	-	-	-	-	(219)	(54)	-	-	-	-	-	(54)	(13)	-	(13)	43	(243)
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,545	1,375	1,067	331	(23)	189	(19)	2,391	2,166	485	1,559	122	68	157	425	390	35	116	4,477

\*1 信託勘定償却前

(注記)

- 本データは、本年10月に米国SEC宛て提出した20-Fによる登録届出書に記載した04年度、05年度の事業セグメント情報と同様、米国FAS131(企業のセグメント及び内部情報に関する開示)の記載基準に沿って、日本会計基準ベースの05年度中間期及び06年度中間期のデータを算出したものです。データについては、本資料記載の時点では、監査を受けたものではありません。
- 各グローバルグループの「その他」には、各グローバルグループを構成する会社同士の内部取引として消去すべきものが含まれています。MHFGの「その他」には、各グローバルグループ同士の取引として消去すべきものが含まれています。
- 本資料11～12ページに記載の「各グローバルグループの部門別収益状況」のデータとは、端数処理(本ページでは原則、四捨五入)、連結・合算の方法等で異なる取扱を行っており、一部計数が異なる箇所があります。

# 比較連結貸借対照表(米国会計基準)

(単位:億円)

科目	2006年3月末	2005年3月末	比較	科目	2006年3月末	2005年3月末	比較
<b>資産の部:</b>				<b>負債及び資本の部:</b>			
現金及び無利息預け金	34,597	56,825	(22,229)	預金			
有利息預け金	16,665	12,162	4,503	国内:			
コールローン及びフェデラルファンド放出	7,018	3,276	3,742	無利息預金	145,908	106,349	39,558
買現先勘定	59,796	50,062	9,735	有利息預金	609,100	658,693	(49,593)
債券貸借取引支払保証金	86,436	86,803	(368)	海外:			
トレーディング資産	123,922	130,755	(6,834)	無利息預金	3,411	2,924	487
投資				有利息預金	68,618	37,220	31,398
売却可能有価証券	361,928	334,942	26,986	債券	65,865	77,854	(11,989)
満期保有目的有価証券	15,361	14,596	766	信託勘定借	13,549	13,676	(127)
その他の投資	11,118	10,656	462	コールマネー及びフェデラルファンド取入	61,921	50,175	11,745
貸出金	687,110	655,693	31,416	売現先勘定	100,796	83,575	17,220
貸倒引当金	(8,123)	(12,072)	3,948	債券貸借取引受入担保金	73,479	76,661	(3,183)
正味貸出金	678,986	643,622	35,365	コマースャル・ペーパー	9,660	24,750	(15,090)
動産不動産	8,399	8,416	(17)	その他短期借入金	62,931	51,891	11,040
支払承諾見返	427	286	141	トレーディング負債	104,452	99,383	5,069
未収収益	3,359	2,717	643	支払承諾	427	286	141
営業権	396	396	—	未払法人税等	525	434	91
繰延税金資産	9,965	11,752	(1,787)	繰延税金負債	227	271	(43)
その他資産	36,849	28,820	8,030	未払費用	2,468	2,368	100
				長期債務	53,850	47,888	5,962
				その他負債	31,617	30,975	643
				負債の部合計	1,408,804	1,365,373	43,431
				コミットメント及び偶発債務			
				少数株主持分	2,963	2,017	945
				資本の部:			
				優先株式	15,804	27,695	(11,890)
				普通株式	35,477	31,058	4,420
				累積欠損金	(26,478)	(36,429)	9,952
				その他の包括利益累計額	19,121	10,318	8,803
				自己株式	(468)	(3,946)	3,477
				資本の部合計	43,457	28,695	14,762
資産の部合計	1,455,224	1,396,085	59,139	負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,455,224	1,396,085	59,139

(注)記載金額は億円未満を四捨五入して表示しております。

# 比較連結損益計算書(米国会計基準)

(単位:億円)

科目	2005年度 (自2005年4月1日 至2006年3月31日)	2004年度 (自2004年4月1日 至2005年3月31日)	比較
<b>受取利息・配当金:</b>			
貸出金(含む手数料)	11,278	11,109	169
投資:			
利息	3,594	2,157	1,437
配当金	911	678	232
トレーディング資産	613	733	(121)
コールローン及びフェデラルファンド放出	98	50	47
買現先勘定及び債券貸借取引支払保証金	2,576	1,126	1,450
預け金	510	300	210
受取利息・配当金合計	19,579	16,154	3,425
<b>支払利息:</b>			
預金	2,762	1,316	1,445
債券	482	687	(205)
トレーディング負債	528	547	(18)
コールマネー及びフェデラルファンド取入	63	28	35
売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金	4,006	1,659	2,347
その他短期借入金	192	138	54
長期債務	1,415	1,411	5
支払利息合計	9,449	5,786	3,663
正味受取利息	10,130	10,369	(238)
貸倒引当金繰入(戻入)額	(1,577)	550	(2,127)
貸倒引当金繰入(戻入)後正味受取利息	11,707	9,818	1,889
<b>非金利収益:</b>			
受入手数料	6,887	6,021	865
外国為替売買損益	(1,107)	(3)	(1,104)
トレーディング勘定損益	203	1,900	(1,697)
投資勘定損益	1,435	4,719	(3,284)
動産不動産処分益	655	806	(151)
その他非金利収益	1,878	2,554	(675)
非金利収益合計	9,952	15,997	(6,045)
<b>非金利費用</b>			
給与及び福利厚生費	4,352	4,515	(163)
一般管理費	4,557	4,621	(65)
賃借料	1,782	2,273	(491)
支払手数料	961	862	100
偶発損失引当金繰入(戻入)額	340	(258)	598
少数株主利益	691	309	381
その他非金利費用	1,861	1,468	392
非金利費用合計	14,543	13,791	753
法人税等調整前当期純利益	7,115	12,024	(4,909)
法人税等	(3,741)	1,244	(4,985)
当期純利益	10,857	10,781	76

(注)記載金額は億円未満を四捨五入して表示しております。

## 1株当たり当期純利益:

(単位:円)

	2005年度 (自2005年4月1日 至2006年3月31日)	2004年度 (自2004年4月1日 至2005年3月31日)	比較
1株当たり普通株主帰属当期純利益	93,778.71	94,616.09	(837.38)
潜在株式調整後1株当たり普通株主帰属当期純利益	82,748.82	70,005.52	12,743.30

# 日米会計基準の差異内訳表

(2005年度連結)

(単位: 億円)

	資本の部	当期純利益
日本会計基準	48,050	6,499
日米差異が発生する会計項目		
1. デリバティブ及びヘッジ取引	(3,578)	(2,437)
2. 投資	(4,009)	(1,385)
3. 貸出金	(864)	(101)
4. 貸倒引当金及び偶発損失引当金	(464)	611
5. 動産不動産	397	(20)
6. 不動産セール・アンド・リースバック	(1,152)	204
7. 土地再評価	(1,761)	238
8. 企業結合	409	(9)
9. 無利息預け金	(815)	102
10. 退職給付	(3,988)	640
11. 変動持分事業体の連結	(108)	(21)
12. 税効果	11,772	6,428
13. その他	(432)	108
米国会計基準	43,457	10,857

(注記)

本表は、日本会計基準に対する米国会計基準の差異内訳表であり、日本会計基準に日米差異の発生する主要な会計項目(項番1~13)を調整(加減算)すると、米国会計基準となります。

(注)記載金額は億円未満を四捨五入して表示しております。

# 外部格付の一層の向上

格付は更に改善、一部格付機関では長期格付AAレンジへ

		みずほ (みずほ銀行・みずほコーポレート銀行・みずほ信託銀行)			みずほ (2006年11月20日)	三井住友銀行 (2006年11月20日)	三菱東京UFJ (2006年11月20日)
		(2004年9月末)	(2005年9月末)	(2006年11月20日)	(2006年11月20日)	(2006年11月20日)	(2006年11月20日)
ムーディーズ	長期格付	A3 ↑	A1	A1	A1	A1	A1
	財務格付	E <sup>*1</sup> ↑	D-	D+	D+	D+	D+
S&P	長期格付	BBB+	A	A	A	A	A
フィッチ	長期格付	BBB+	A	A	A	A	A
	財務格付	E	C <sup>*2</sup>	B/C	B/C	C	B/C
R&I	長期格付	A-	A	A+	A+	A	A+
JCR	長期格付	A <sup>*3</sup>	AA <sup>-*4</sup>	AA-	AA-	A+	AA

(注1) みずほ信託銀行の格付は右記のとおり・・・\*1: E+、\*3: A-、\*4: A+

(注2) みずほ銀行の格付は右記の通り・・・\*2: C/D

## 最近の格付見直し状況

- 2006/11/20 フィッチが3銀行の財務格付を格上げ (C → B/C)、アウトルックをポジティブに引上げ
- 2006/11/1 S&Pが3銀行のアウトルックをポジティブに引上げ
- 2006/10/3 JCRがみずほ信託銀行の長期格付を格上げ (A+ → AA-)
- 2006/3/31 R&Iが3銀行の長期格付を格上げ (A → A+)
- 2006/2/8 フィッチがみずほ銀行の財務格付を格上げ (C/D → C)
- 2005/11/24 ムーディーズが3銀行の財務格付を格上げ (D- → D+)

## 優先株式一覧及び希薄化後普通株式数

2006年9月末現在

	種類	取得開始	一斉取得日	優先株式数 (期中平均)	優先株式数 (期末)	発行価額	受入金額 (期末)	取得後普通株式数 (期中平均ベース)	完済日	
完済	第一回第一種	1998年7月1日	2005年8月1日	0株	0株	300万円	0億円	0千株	2004年 8月31日	
完済	第二回第二種	2004年8月1日	2006年8月1日	0株	0株	200万円	0億円	0千株	2005年 8月29日	
完済	第三回第三種	2005年8月1日	2008年8月1日	0株	0株	200万円	0億円	0千株	2005年 8月29日	
完済	第四回第四種	(社債型)	—	77,049株	0株	200万円	0億円	—	2006年 7月 4日	
完済	第六回第六種	(社債型)	—	77,049株	0株	200万円	0億円	—	2006年 7月 4日	
完済	第七回第七種	2006年10月1日	2011年2月1日	0株	0株	200万円	0億円	0千株	2005年10月12日	
完済	第八回第八種	2004年10月1日	2009年2月1日	0株	0株	200万円	0億円	0千株	2005年 8月29日	
完済	第九回第九種	2003年9月1日	2009年9月1日	0株	0株	125万円	0億円	0千株	2005年 3月 7日	
完済	第十回第十種	2003年7月1日	2009年9月1日	0株	0株	125万円	0億円	0千株	2005年 8月29日	
	第十一回第十一種	2008年7月1日	2016年7月1日	943,740株	943,740株	100万円	9,437.4億円	1,022千株		
取得済	第十二回第十一種	2003年7月1日	2011年7月1日	0株	0株	100万円	0億円	0千株		
	第十三回第十三種	(社債型)	—	36,690株	36,690株	100万円	366.9億円	—		
網掛け部分は完済(買受・消却済)または取得済を示す						合計	9,804.3億円	1,022千株	A	
								期中平均普通株式数(連結)・・・	11,607千株	B
								完全希薄化後普通株式数(連結)	12,629千株	A+B

## ●潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(決算短信開示ベース)

$$\frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額} * 1 + \text{中間(当期)純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数} * 2 + \text{潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数} * 3}$$

= 30,787円32銭

\*1 利益処分による優先配当額等

\*2 自己株式等を除く

\*3 潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数については、会計基準に則り、取得請求期間が到来していないものも含め、全ての転換証券が、期首時点を基準として算出された株価\*4にて転換された、と仮定して算定

\*4 2006年4月1日に先立つ45取引日に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)・・・2006年度期首における基準時価:923.300円



# Tier1・Tier2資本証券一覧(公募債)

## Tier1資本証券

### 海外公募

[みずほフィナンシャルグループ海外SPC]

発行体	発行金額	配当	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 (Moody's・S&P・Fitch)
Mizuho Capital Investment (USD) 1 Limited	6億米ドル	当初10年固定(年6.686%)、以降変動	なし	2006.3.13	永久	2016.6以降5年毎各配当支払日*	Baa2/BBB/A-
Mizuho Capital Investment (EUR) 1 Limited	5億ユーロ	当初5年固定(年5.02%)、以降変動	なし	2006.3.13	永久	2011.6以降5年毎各配当支払日*	Baa2/BBB/A-

\*監督当局の事前承認が必要

[みずほコーポレート銀行海外SPC]

発行体	発行金額	配当	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 (Moody's・S&P)
Mizuho Preferred Capital Company L.L.C.	10億米ドル	当初10年固定(年8.79%)、以降変動	2008.6以降+150bps	1998.2.23	永久	2008.6以降各配当支払日*	Baa1/BBB+
Mizuho JGB Investment L.L.C.	16億米ドル	当初10年固定(年9.87%)、以降変動	2008.6以降+150bps	1998.3.16	永久	2008.6以降各配当支払日*	Baa1/BBB+

\*監督当局の事前承認が必要

## Tier2資本証券

### 海外公募

[みずほフィナンシャルグループ海外SPC]

発行体	発行金額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 (Moody's・S&P・Fitch)
Mizuho Financial Group (Cayman) Limited	15億米ドル	年5.79%	なし	2004.3.8	2014.4.15	なし	A2/A-/A-
	7.5億ユーロ	当初5年固定(年4.75%)、以降変動	2009.4以降+150bps	2004.3.8	2014.4.15	2009.4以降各利払日*	A2/A-/A-
	15億米ドル	年8.375%	なし	2004.1.27	永久	2009.4以降各利払日*	A2/-/-

\*監督当局の事前承認が必要

[みずほコーポレート銀行海外SPC]

発行体	発行金額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 (Moody's・S&P・R&I)
Mizuho Finance (Cayman) Limited	7.5億米ドル	年8.625%	なし	2000.3.23	2010.4.15	なし	A2/A-/A

### 国内公募

発行体	発行金額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 (Moody's・R&I・JCR)
<b>みずほ銀行</b>							
第1回無担保社債(劣後特約付)	600億円	年1.70%	なし	2005.2.4	2015.2.3	なし	A2/A/A+
第2回無担保社債(劣後特約付)	400億円	年1.67%	なし	2005.8.9	2015.8.7	なし	A2/A/A+
第3回無担保社債(劣後特約付)	100億円	年2.04%	なし	2005.8.9	2020.8.7	なし	A2/A/A+
第4回無担保社債(劣後特約付)	300億円	年1.81%	なし	2006.1.30	2016.1.29	なし	A2/A/A+
第5回無担保社債(劣後特約付)	200億円	年2.49%	なし	2006.1.30	2026.1.30	なし	A2/A/A+
第6回無担保社債(劣後特約付)	600億円	年2.25%	なし	2006.11.6	2016.11.4	なし	A2/A/A+
第7回無担保社債(劣後特約付)	200億円	年2.87%	なし	2006.11.6	2026.11.6	なし	A2/A/A+
<b>みずほコーポレート銀行</b>							
第1回無担保社債(劣後特約付)	600億円	年2.10%	なし	2004.2.13	2014.2.12	なし	A2/A/A+
第2回無担保社債(劣後特約付)	600億円	年2.18%	なし	2004.8.6	2014.8.5	なし	A2/A/A+
<b>みずほ信託銀行</b>							
第1回無担保社債(劣後特約付)	300億円	年1.91%	なし	2005.12.20	2015.12.21	なし	A2/A/A
第2回無担保社債(劣後特約付)	100億円	年2.24%	なし	2005.12.20	2020.12.21	なし	A2/A/A

格付は2006年11月24日現在

本資料には、将来の業績等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供のみを目的とするものであり、証券の勧誘のためのものではありません。